

一般社団法人 日本作業療法士協会 生涯教育制度
基礎研修制度

現職者共通研修・現職者選択研修
研修シラバス・運用マニュアル

第 5.1 版

2025 年 5 月 1 日



教育部 生涯教育委員会

目 次

はじめに	1
ねらい	2
I 現職者共通研修	
運用マニュアル	4
研修シラバス	6
1. 作業療法生涯教育概論	7
2. 作業療法における協業・後輩育成	8
3. 職業倫理	9
4. 保健・医療・福祉と地域支援	10
5. 実践のための作業療法研究	11
6. 作業療法の可能性	12
7. 日本と世界の作業療法の動向	14
8. 事例報告と事例研究	17
9. 事例検討	18
10. 事例報告	19
II 現職者選択研修	
運用マニュアル	20
研修シラバス	22
身体障害領域の作業療法	24
精神障害領域の作業療法	32
発達障害領域の作業療法	38
老年期領域の作業療法	44
III 参考資料	50
IV 申請書	59
あしがき	65

はじめに

2003 年度に創設した「生涯教育制度」は 20 年目を迎え、2023 年度に 4 度目の改定を行う。2018 年度の改定後、生涯教育制度の運用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けることになり、これまで対面開催が当然であった生涯教育制度各研修会の開催は、全て遠隔会議システムを使用した開催となった。

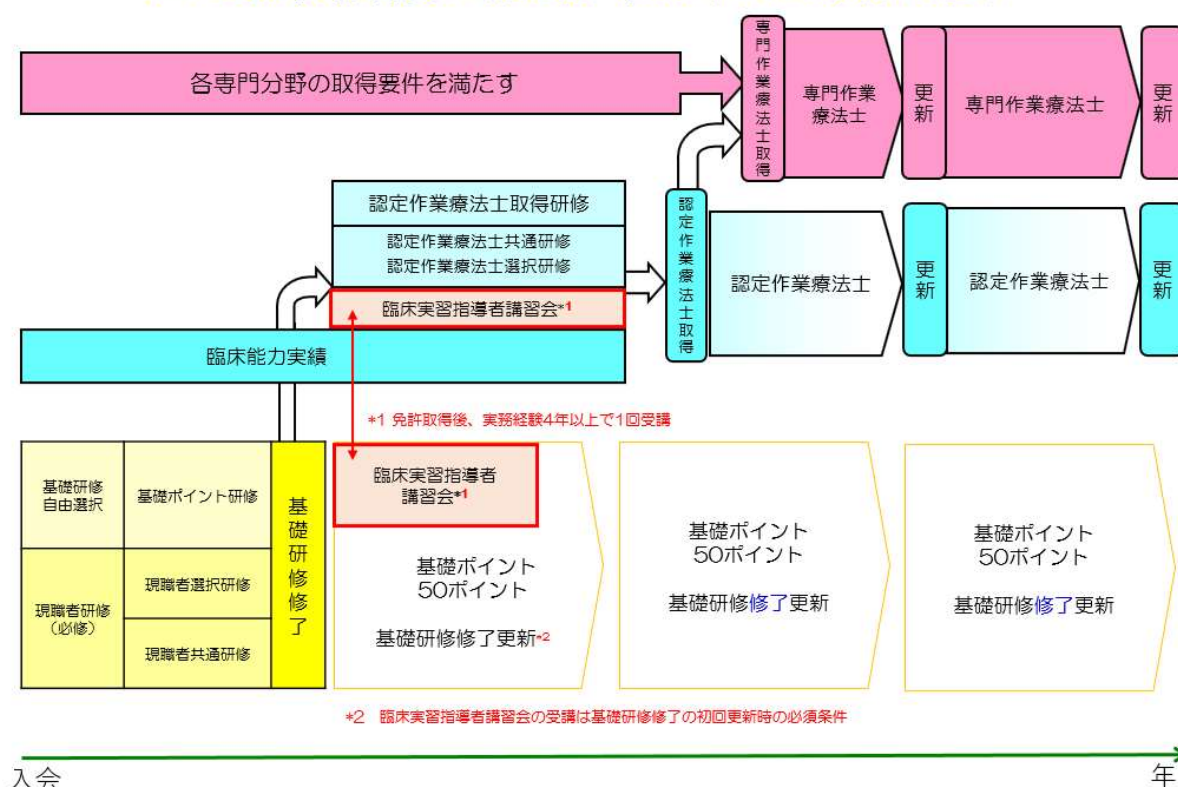
今回の基礎研修制度に関する主な改定のポイントは、①基礎研修修了更新要件の変更、②現職者共通研修・選択研修シラバスの改定、③オンデマンド方式研修会の受講履歴登録である。基礎研修全般の課題の整理や運営を担う士会からの要望や、同時に検討している新生涯学修制度との関係性や移行など、多くの情報を整理し、どのような見直しを実施すべきかを検討した結果である。

今後、新生涯学修制度における現職者共通研修・選択研修の内容や運用、受講要件の検討や一定の要件を満たした会員を登録作業療法士とすることなどの検討を予定している。まずは、今回の基礎研修制度の改定内容を確認いただきたい。自身の生涯教育の履修を進め、作業療法に関する水準の維持・向上及び作業療法士の専門性と社会的地位の一層の確立に積極的に取り組んでいただきたい。

同時に、今後の生涯教育制度の変更に応じて、更なる理解と協力をお願いしたい。

2023 年 3 月吉日
教育部 生涯教育委員会 高木勝隆

■ 生涯教育制度の構造図（2020年4月1日以降入会者）



【第4.0版 はじめに】

2018 年度、現行の生涯教育制度を運用し、3 度目の改定施行を行う。今回の改定は、「将来を見据えた地ならし的改定」あるいははしかるべき時のための「準備的改定」とした。

基礎研修制度に関する主な改定のポイントは、①現職者共通研修の研修シラバスの改定、②現職者共通研修「9. 事例検討」の読替え、③現職者選択研修「身体障害の作業療法」研修シラバスの改定、④基礎ポイント付与の一部拡大（ファシリテーターのポイント付与）、などである。基礎研修全般の課題の整理や運営を担う士会からの要望な

ど、多くの情報を整理し、今現在から今後5年あるいは10年先を見据えたときに、どのような見直しを実施すべきかを検討した結果である。

この先、必要に応じて改定作業が生じるものとする。作業療法士の養成施設の指定規則の改定や臨床実習指導の内容の変更が控えている。当然、そのような養成課程を経て、臨床に出てくる作業療法士の卒後教育、生涯教育については、今のままでは対応不可能と予想する。養成教育からの一貫した教育体制の構築に向けた準備が今まで以上に必要となってきた。今後の制度改定については、メジャーな見直しはこれまでどおり5年に一度行い、必要に応じて細かい改定作業を行っていくこととしたい。

また、協会のもつ研修制度については、生涯教育制度だけでなく、臨床実習指導者研修、生活行為向上マネジメント研修、認知症アップデート研修など多くの研修制度が出来上がってきている。作業療法士の実践の場が多岐にわたり、その実践を支えていくための研修制度でもある。多くの研修制度の相互関係の確認とその水準の整備なども今後の必要な作業となるものと考えている。

まずは今回の改定を確認いただき、現在の自身の研修履修を進めていただきたい。同時に、今後の状況の変化に応じて、更なる理解と協力をお願いしたいと考える。

2018年3月吉日
教育部 生涯教育委員会 西出康晴

【第3.0版 はじめに】

日本作業療法士協会（以下、協会）は、設立以来、作業療法の質の維持・向上をはかるため様々な研修を開催し会員へ生涯学習の機会を提供してきた。また近年の作業療法士を取り巻く環境は、周知の通り有資格者の急増、職域の拡大、社会的ニーズの多様化などへの対応が求められる時代へと変化してきた。同時に作業療法の質の保証が大きな課題となり、より組織的な生涯教育体制の整備が求められてきた。そこで協会は、2003年度に現行制度である「生涯教育制度」を創設し、上記の課題への対応を図った。翌年、2004年度には協会初の資格認定制度である「認定作業療法士制度」を創設し、作業療法士の質の底上げを図った。さらに生涯教育制度創設後5年が経過した2008年度には制度の充実を目的に生涯教育制度を改定施行した。2009年度には「専門作業療法士制度」を開始し、より専門性の高い作業療法士の養成を開始した。現行の「生涯教育制度」は、前述のように会員の生涯学習の機会の提供と作業療法の社会的貢献の推進のために資格認定制度を整備してきた。10年目を迎えた今年度、制度全体の発展と時代の変化にあわせた更なる改定を検討し、2013年度より施行する。

2013年4月より、生涯教育制度改定2013を施行する。改定後の構造を図に示す。今回の改定では、基礎研修制度、認定作業療法士制度、専門作業療法士制度の3つの制度それぞれにおいて改定を行った。特に、基礎研修制度の改定については、多くの会員の基礎研修修了および更新を促進するために、そして認定作業療法士の増加のために大胆な改定も盛り込んだ。基礎研修制度の改定について簡単に概説する。

基礎研修制度は、必修研修である現職者共通研修・現職者選択研修、自由選択である基礎ポイント研修からなる。現職者共通研修の改定のポイントは、①シラバスを最新のものに更新、②生活行為向上マネジメントの内容の紹介、③養成教育委員会が提唱する「臨床実習指導者研修システム：初級」の内容の包含、である。さらに、これまで会員から要望が多かった④現職者共通研修への基礎ポイントの付与も実施することとした。また、制度全体の推進を図る目的で、10事例報告に関しては、事例発表の機会の拡張のための追加変更を行った。しかしながら、運営におけるテーマ数や時間数などについては、これまでどおりとしている。現職者選択研修でも、運営上の大枠には変更はない。主な改定ポイントは、①これまでのガイドラインを廃止し、各領域の研修のシラバスを作成、②各領域に「生活行為向上マネジメント」についての解説を盛り込む、などである。さらに、基礎研修修了および更新の促進を目的に、基礎ポイントに関する5年間の有効期限を廃止し、50ポイントに到達した時点で、いつでも基礎研修が更新できることとした。

改定の趣旨をご理解いただき、今後とも自己研鑽に専念し、生涯教育制度を積極的に活用して頂きたい。また、それによる国民の保健・医療・福祉に寄与することを祈念したい。

2013年3月吉日
教育部 生涯教育委員会 西出康晴

現職者共通研修・現職者選択研修 研修シラバス・運用マニュアルのねらい

【目的】

「現職者共通研修」と「現職者選択研修」の2つの必修研修は、各都道府県作業療法士会（以下、都道府県士会）により企画・運用を行うよう位置づけられています。この研修シラバス・運用マニュアルは、各都道府県士会での企画・運用の水準が大きく隔たることなく実施され、受講する会員が学習の水準を保障することができるよう、学習目標および講義内容の概要を提示しています。

よって、都道府県士会ではこのマニュアルを参考に企画から運用までを行い、会員に不利益とならないように研修会の水準と内容を一定に保つようお願いいたします。

【研修シラバス】

研修シラバスは、受講者に対し、研修の内容を理解し円滑に学習することができるように、また、研修を運営する都道府県士会においては、受講者に対して適切な講師を決定することができるように作成しました。

【運用マニュアル】

運用マニュアルは、都道府県士会が現職者共通研修および現職者選択研修を企画・運営するために用いてください。特に、研修内容については、学習目標、講義内容および参考文献として示している研修シラバスを原則として、講師とともに都道府県士会としての水準を維持するよう心がけてください。

【広報】

現職者共通研修および現職者選択研修は、多くの会員に広報され、広く会員に参加の機会を提供できるように配慮する必要があります。都道府県士会においては、広報誌（ニュース）やホームページ等に詳細を掲載してください。

特に、現職者選択研修については、協会誌やホームページに掲載することが可能です。

具体的な方法は、

- ① 都道府県士会で企画を立案する。
- ② 士会担当者は、「領域」「日程」「場所」「定員」「問合せ先」等を協会教育部に報告する。
- ③ 協会は、定期的に協会誌に研修会案内として掲載するとともに、ホームページの研修会案内の更新を行う。
尚、詳細な掲載はできないため、都道府県士会のホームページなどに掲載するか問合せ先に連絡ください。

不明な点や疑問点は、下記の mail を活用して質問してください。

生涯教育委員会：ot-syogaikyoku@jaot.or.jp

都道府県士会の問合せ先：生涯教育制度推進担当者

I 現職者共通研修 運用マニュアル

1. 運用の方法

日本作業療法士協会が定めた以下の10テーマを実施します。

- 1) 作業療法生涯教育概論
- 2) 作業療法における協業・後輩育成
- 3) 職業倫理
- 4) 保健・医療・福祉と地域支援
- 5) 実践のための作業療法研究
- 6) 作業療法の可能性
- 7) 日本と世界の作業療法の動向
- 8) 事例報告と事例研究
- 9) 事例検討
- 10) 事例報告

- ・ 各テーマにつき90分以上の講義（座学形式での聴講）を実施します。
- ・ 受講の際には受講履歴を「生涯教育コンピューターシステム（以下、生涯教育システム）」に登録します。
- ・ 現職者共通研修は必修研修であるため、各都道府県の所属会員だけではなく他の都道府県士会員の受講も考慮してください。
- ・ 各テーマの内容は、別に例示する「生涯教育制度 現職者共通研修シラバス」に基づき企画運営します。
- ・ 講師は原則「生涯教育基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士」としますが、該当者がいない場合に限り、現職者共通研修を修了した経験年数5年以上の会員であれば任用可能です。

2. 現職者共通研修「9）事例検討」について

「9）事例検討」は、以下のいずれかの履修方法があります。

- 1) 都道府県士会が開催する「現職者共通研修事例検討・報告会」に参加する。
- 2) 協会・士会の主催・共催する事例検討・報告会（90分以上）に参加する。
（例：MTDLP 事例検討会）

なお、運用に関しては、以下の通りとします。

- ・ 各事例検討・報告会のファシリテーターは、原則「生涯教育基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士」とするが、該当者がいない場合に限り、現職者共通研修を修了した経験年数5年以上の会員であれば任用可能とする。
- ・ 質問の機会を持つことを強く推奨する。
- ・ 上記2)は、2018年4月1日以降に開催された事例検討・報告会に限る。
- ・ 上記2)により申請する会員は、参加を証明する資料と必要事項を記入した「事例検討履修申請書」（本書62ページ）を都道府県士会担当部署（者）へ提出する。
- ・ 都道府県士会担当部署（者）は、上記の申請書等を確認し、受講履歴を生涯教育システムに登録する。

3. 現職者共通研修の「10）事例報告」について

「10）事例報告」は、以下のいずれかの履修方法があります。

- 1) 都道府県士会が開催する「現職者共通研修事例検討・報告会」にて筆頭発表する。
- 2) 協会学術部事例報告登録制度に登録する。
- 3) 協会主催の学会および審査のある都道府県士会の学会等で事例研究として筆頭発表する。
- 4) 協会・士会が認定した「生涯教育制度基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」（<https://www.jaot.or.jp/member/sig/>）に登録されている他団体およびSIG等が主催する事例検討・報告会にて筆頭発表する。
- 5) 生涯教育基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士が指導する施設団体等で行われる事例検討・

報告会にて筆頭発表する。その他の勉強会・研修会の中で事例を報告した場合は該当しない。

6) MTDLP 実践者研修における事例検討会で事例発表する。

この事例発表の基準は、MTDLP 事例検討会運営基準（MTDLP 研修制度 研修シラバス参照）に基づくものとする（ただし、読替える場合はファシリテーターが生涯教育基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士である場合に限る）。

なお、運用に関しては、以下の通りとします。

- ・ 上記 4) を除き、各事例検討・報告会では基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士以上がファシリテーターを務めることを原則とする。
- ・ 事例報告の運用に関しては、個人情報に十分配慮する。
- ・ 上記 2) 3) 4) 5) 6) により申請する会員は、発表を証明する資料等と必要事項を記入した「事例報告履修申請書」（本書 63 ページ）を都道府県士会担当部署（者）へ提出する。協会学術部事例報告登録制度への登録による申請は、加えて公開中と表示される画面をプリントアウトし、都道府県士会担当部署（者）へ提出する（新基準合格の事例を含む）。
- ・ 都道府県士会担当部署（者）は、上記の申請書等を確認し、受講履歴を生涯教育システムに登録する。
- ・ 発表報告する事例は、報告者自身が担当し、作業療法の評価・実践を行った 1 事例（シングルケース）とする。
- ・ 上記 2) または 3) により履修した場合は、同じ事例報告を認定 OT 取得の要件としての事例に加えることはできない。
- ・ 上記 2) 3)、2003 年 4 月 1 日移行の登録事例、発表事例に限る。
- ・ 上記 6) は、2015 年 4 月 1 日以降に開催された MTDLP 事例検討会に限る。

4. 参加者アンケートの実施

研修講義の質を担保するため、参加者の反応をアンケートにより確認し、得られた結果を次回講義に反映させる（講師への助言等）ことを推奨します。アンケート例を本書 53 ページに示しましたので、ご参照ください。

I 現職者共通研修 シラバス

1. 研修の概要

作業療法士として臨床実践に臨むにあたり、基礎的・共通な知識の学習と生涯学習の意義や方向性の理解を深め、臨床実践の基礎を学習します。

2. 受講方法

- ・ 各都道府県士会が開催する現職者共通研修を受講します。
- ・ 各都道府県士会の案内（広報誌、ホームページ等）を参照し、お申込みください。
- ・ 研修内容については、これ以降の研修シラバスで確認してください。
- ・ テーマ「9）事例検討」「10）事例報告」については他に受講読み替えの方法があります。読み替え方法ならびに読み替え申請の方法については、本書4・5ページ『現職者共通研修 運用マニュアル 2. 現職者共通研修の「9）事例検討」について、「10）事例報告」について』をご参照ください。

3. インターネットVODの活用

テーマ「1）作業療法生涯教育概論」から「8）事例報告と事例研究」については、医療福祉 e-channel にて配信される現職者共通研修の VOD 視聴による学習も可能です。VOD 視聴による履修には医療福祉 e-channel との個人契約が必要であり、契約者本人のみが履修可能です。契約後、対象の番組を視聴後、レポートを作成し、WEB 上に医療福祉 e-channel へ送信します。講師がレポートを審査し、合格すると受講証明書が返送されるとともに、会員ポータルサイトに受講履歴が反映されます。協会ホームページからご確認ください。（反映されるまでに1～2週間かかります。それ以降も履歴が反映されない場合には協会事務局へお問い合わせください）

4. 現職者共通研修の修了

現職者共通研修の10テーマすべてを受講すれば、修了となります。現職者共通研修のすべてのテーマを受講した時点で、基礎研修ポイント20ポイントが付与されます（医療福祉 e-channel にて配信される現職者共通研修の VOD 視聴による履修もポイント付与の対象です）。このポイントは継続的な自己研鑽に対して付与されるものです。基礎研修ポイントは一括20ポイントとし、テーマごとの分割付与はできません。そのため、すでに修了しているテーマを2度以上受講してもポイント付与を行うことはできません。

現職者共通研修	1. 作業療法生涯教育概論
＜学習目標＞ 1) 倫理綱領に基づく作業療法における生涯教育の意義と目的を理解する 2) 日本作業療法士協会生涯教育制度を理解する 3) 日本作業療法士協会と都道府県士会の組織及び部・委員会の役割を理解する	
＜講義内容＞ 1) 作業療法における生涯教育の意義 (1) 作業療法士の職業倫理指針と生涯教育制度の目的 (2) 作業療法研究の必要性 2) 日本作業療法士協会および都道府県士会の生涯教育制度の構造の理解 (1) 制度の特徴と構造 (2) 基礎研修制度の概要（研修・現状等） (3) 認定作業療法士制度の概要（創設目的・研修・現状等） (4) 専門作業療法士制度の概要（創設目的・研修・現状等） (5) 日本作業療法士協会の生涯教育制度と所属士会の研修との関連 3) 日本作業療法士協会と都道府県士会の組織及び部・委員会の役割 (1) 日本作業療法士協会の事業、組織図、各部・委員会の役割 (2) 日本作業療法士協会に関する資料の理解 (3) 都道府県士会の事業、組織図、各部署の役割 (4) 日本作業療法士協会と都道府県士会の事業連携	
＜参考文献＞ 1) 杉原素子・編：作業療法学全書第1巻 作業療法概論. 協同医書出版, 2010 2) 里村恵子・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 作業療法学概論（第3版）. メジカルビュー社, 2021. 3) 能登真一・編：標準作業療法学 専門分野 作業療法学概論 第4版. 医学書院, 2021. 4) 一般社団法人 日本作業療法士協会 社員総会議案書. 5) 一般社団法人 日本作業療法士協会 倫理綱領. 6) 一般社団法人 日本作業療法士協会 定款・規約. 7) 一般社団法人 日本作業療法士協会 学術部・編：作業療法ガイドライン. 8) 一般社団法人 日本作業療法士協会 養成教育部：作業療法臨床実習の手引き. 9) 一般社団法人 日本作業療法士協会 学術誌 『作業療法』. 10) 一般社団法人 日本作業療法士協会 機関誌. 11) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 生涯教育 https://www.jaot.or.jp/continuing_education 12) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 作業療法白書 https://www.jaot.or.jp/shiryoku/whitepaper/ 13) 関連団体の生涯教育講座案内. 14) 政府出版物.	

現職者共通研修 2. 作業療法における協業・後輩育成
＜学習目標＞ 1) 対象者・家族との信頼関係の築き方を学ぶ 2) 作業療法・他職種それぞれの専門性を理解し、連携のとり方を学ぶ 3) 職場における後輩育成の意義と方法を学ぶ 4) 臨床実習指導に必要な知識と学生気質を理解する
＜講義内容＞ 1) 接遇・コミュニケーション (1) 接遇・コミュニケーションスキルと対人関係論の基礎知識を概説 (2) 対象者や家族との接し方と留意点の説明 2) 多職種連携 (1) 専門職連携に関する基礎知識と他職種の専門性について説明 (2) 専門職連携の進め方を事例により説明（院内連携、施設内連携、地域ケア会議等） 3) 後輩育成 (1) 職場における新任教育の意義の説明と教育システム例の紹介 (2) 臨床実習指導に有用な教育理論の概説 (3) 現在の学生の気質や行動特性、学習スタイルの説明
＜参考文献＞ 1) 斎藤孝：コミュニケーション力. 岩波新書, 2004. 2) 諏訪茂樹：対人援助とコミュニケーション. 中央法規, 2010. . 3) 澤俊二, 鈴木孝治・編：コミュニケーションスキルの磨き方. 医歯薬出版, 2007. 4) 斉藤勇・編：イラストレート人間関係の心理学. 第2版, 誠信書房, 2015. 5) 鈴木義章：新コーチングが人を活かす. ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2020. 6) ソープ&クリフォード：コーチングマニュアル. ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2005. 7) 林田正光：ホスピタリティの教科書. あさ出版, 2006. 8) 埼玉県立大学・編：新しいIPWを学ぶー利用者中心の保健医療福祉連携. 中央法規, 2022. 9) 澤村誠志, 奥野英子・編：リハビリテーション連携論. 三輪書店, 2009. 10) 鷹野和美：チームケア論, ぱる出版, 2008. 11) 山口裕幸：チームワークの心理学, サイエンス社, 2008. 12) 鎌原雅彦, 竹綱誠一郎：やさしい教育心理学. 第5版, 有斐閣, 2019. 13) 日本作業療法士協会教育部養成教育委員会：作業療法臨床実習指針（2018）・作業療法臨床実習の手引き（2022）, 2022. 14) 濱口豊太・編：作業療法臨床実習とケーススタディ. 第3版, 医学書院, 2020. 15) 京極真・鈴木憲雄：作業療法士・理学療法士臨床実習ガイドブック. 誠信書房, 2009.

現職者共通研修 3. 職業倫理

<学習目標>

- 1) 専門職として職業倫理を高める重要性を理解する
- 2) 作業療法士の職業倫理に関する問題解決方法を理解する
- 3) 作業療法（士）に関連する法規や社会保障制度について理解する

<講義内容>

- 1) 専門職としての作業療法士の職業倫理
 - (1) 作業療法の意義（クライアント中心、協働関係）
 - (2) 作業療法士の求められる資質と責任
 - (3) 医療倫理四原則、日本作業療法士協会の倫理綱領と職業倫理指針の解説
- 2) 作業療法士の職業倫理に関する問題解決
 - (1) 「理学療法士および作業療法士法」に基づく法的な権利と義務
 - (2) 個人情報保護法の解釈と守秘義務の考え方、病院・施設での対応
 - (3) 作業療法実践における倫理上のディレンマ
 - (4) 医療事故の実態（臨床実習学生による医療事故を含む）、リスクマネジメントの概念と方法、作業療法室での対策
 - (5) 倫理抵触事案（特定の対象者、職員、臨床実習学生、異性に対するハラスメント等）の実態、防止策の検討
- 3) 作業療法に関連する法規及び社会保障制度
 - (1) 社会保険、社会福祉、公衆衛生などの社会保障制度の概要

<参考文献>

- 1) 杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 作業療法概論. 協同医書出版, 2010.
- 2) 日本作業療法士協会：作業療法の定義.
- 3) 日本作業療法士協会学術部・編：作業療法ガイドライン.
- 4) 日本作業療法士協会倫理委員会・編：倫理綱領・倫理綱領解説 作業療法士の職業倫理指針, 2020.
- 5) 日本作業療法士協会倫理委員会・編：作業療法士の倫理に係る事例集. 2020.
- 6) 日本作業療法士協会ホームページ 会員向け情報 倫理問題対応 https://www.jaot.or.jp/ethics_committee/
- 7) 厚生労働省：理学療法士及び作業療法士法.
- 8) 個人情報の保護に関する法律.
- 9) 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律.
- 10) 渡部大也：医療・介護個人情報保護ハンドブック—こんなときどうする. 法研, 2005.
- 11) 砂屋敷忠・他：医療・保健専門職の倫理テキスト—悩める医療スタッフと学生のための事例集. 医療科学社, 2007.
- 12) 吉川ひろみ：保健・医療職のための生命倫理ワークブック—本当によいことなのか、もう一度考えてみよう!! 三輪書店, 2008.
- 13) 小木曾加奈子：医療職と福祉職のためのリスクマネジメント—介護・医療サービスの向上を視野に入れて. 学文社, 2010.

<学習目標>

- 1) 保健・医療・福祉・教育におけるリハビリテーションの枠組みについて理解する
- 2) 当該地域社会の保健・医療・福祉・教育に関する特性および現状を理解する
- 3) 地域生活支援における作業療法（作業療法士）の役割を認識する

<講義内容>

- 1) 保健・医療・福祉・教育に関する制度の理解と作業療法士の関わり
 - (1) 障害者福祉施策の制度（障害者総合支援法等）について知る
 - (2) 介護保険事業、介護予防・日常生活支援総合事業、地域生活支援事業に関連する制度について知る
 - (3) 健康増進・障害予防とリハビリテーションの関連性について考える
 - (4) 特別支援教育などの教育分野における支援形態を知る
- 2) 地域包括ケアシステムと作業療法士の役割
 - (1) 地域包括ケアシステムと作業療法士の役割について知る
 - (2) 地域包括ケアシステムにおける作業療法の実際や作業療法士の地域支援の活動を知る
- 3) 地域生活における作業療法
 - (1) 生活行為向上マネジメント及び作業療法5カ年戦略を知る

<参考文献>

- 1) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>
- 2) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻（改訂第3版） 地域作業療法学. 協同医書出版, 2009.
- 3) 大熊明・編：地域作業療法学（第4版）. 医学書院, 2023.
- 4) WAM・NETホームページ <http://www.wam.go.jp/>
- 5) 日本作業療法士協会：作業療法5カ年戦略.
- 6) 社会保険研究所：医科診療報酬点数表.
- 7) 社会保険研究所：介護報酬の解釈.
- 8) 日本地域作業療法研究会 <http://www.chiikiot.net/>
- 9) 日本作業療法士協会ホームページ 障害保健福祉情報 <https://www.jaot.or.jp/health/fukushi/>
- 10) 特集 作業療法と地域包括ケア. 作業療法ジャーナル 54 : 1263-1288, 2020
- 11) 特集精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築—OTには何ができるか？. 作業療法ジャーナル 56:1337-1341, 2022.
- 12) 作業療法マニュアル 65 特別支援教育と作業療法. 2018.

<学習目標>

- 1) 研究を通して、専門知識・技術の創造と開発に努め、作業療法の発展に寄与する必要性を理解する
 - (1) 作業療法実践におけるエビデンス「科学的根拠」の必要性を学ぶ
 - (2) エビデンスを作り出す研究方法を理解する
 - (3) すでに発表されている研究の重要性を理解する

<講義内容>

- 1) 作業療法実践とエビデンス「科学的根拠」の関係を知り、その必要性を考える
 - (1) エビデンスを作り出す臨床研究の意義
 - (2) エビデンスに基づく実践の方法
 - (3) エビデンスに基づく実践の報告
- 2) 臨床研究：実践における問題解決としての研究
 - (1) 臨床の疑問からリサーチ・クエスチョンに構造化する：PECO (PICO)
 - (2) 研究の目的・デザイン・研究手法
 - (3) 研究の発表 学会発表・論文発表
 - (4) 研究と倫理
- 3) 臨床上の疑問を解決するために、エビデンスを探す・使う
 - (1) 臨床上の疑問を抽出する
 - (2) エビデンスを探すツールを知る 文献データベースの利用

<参考文献>

- 1) 作業療法マニュアル 68 作業療法研究法マニュアル 改訂第3版. 2019.
- 2) 石川隆志：作業療法の知見（研究）と公表，杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 改訂第3版 作業療法概論，協同医書出版，2010.
- 3) 山田孝・編：標準作業療法学専門分野 作業療法研究法 第2版. 医学書院，2012.
- 4) Bailey, D. M. (朝倉隆司監訳)：保健・医療のための研究法入門. 協同医書出版，2001.
- 5) 今泉美佳：ポスター発表はチャンスの宝庫. 羊土社，2003.
- 6) 佐藤雅昭：流れがわかる学会発表・論文作成 How to 改訂版. メジカルビュー社，2011.
- 7) 中村雄二郎：臨床の知とは何か. 岩波書店，1992.
- 8) 清水一・築瀬誠・辛島千恵子・村田和香：過去10年間に掲載された論文の分析と投稿のすすめ. 作業療法 26 (3)：2007.
- 9) 菅野圭子・他：臨床教育講座 臨床家のための研究のすすめ 第1回 - 第11回. 作業療法 33 (2) - 34 (6). 2014-2015.
- 10) 鎌倉矩子・他：作業療法士のための研究法入門. 三輪書店，1997.
- 11) 竹田徳則，大浦智子：作業療法研究法. 医歯薬出版，2017.
- 12) 文部科学省・厚生労働省・経済産業省：人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針.
- 13) 全欧安全保障協力会議：ヘルシンキ宣言（全欧安全保障協力会議），1964.
- 14) アメリカ病院協会：患者の権利章典（人間を対象とする医学研究の倫理的原則），1973.
- 15) WFOT Quality Evaluation Strategy Tool：QUEST <https://wfot.org/quest>
- 16) 日本作業療法士協会国際部 WFOT 委員会：QUEST 作業療法の質を捉えた評価指標（QI）の活用ガイド（日本語）
<https://www.jaot.or.jp/files/page/kokusai/questmanualjapanese.pdf>

現職者共通研修 6. 作業療法の可能性

<学習目標>

- 1) 作業療法実践における社会資源を活用した地域生活の支援方法について理解する
 - (1) 地域生活支援という観点から作業療法の役割を知る
 - (2) 地域生活支援のための社会資源の活用方法を知る
- 2) 作業療法の可能性を知る
 - (1) 様々な領域で作業療法士の持つ視点の多様性を知る
 - (2) 人に関連する社会・環境・教育・工学などの観点から作業療法が果たし得る役割を考える
 - (3) 作業療法士による地域活動とニーズについて知る
- 3) 災害時の作業療法士の役割を理解する

<講義内容>

- 1) 作業療法実践における社会資源を活用した地域生活の支援方法
 - (1) 地域生活支援に資する作業療法の役割と支援方法
 - (2) 作業療法実践における社会資源を活用した地域生活の支援方法（各領域における各種在宅支援サービス、住宅改修、福祉用具関連の支給体制と制度の概説）
- 2) 作業療法士の視点が生かされる様々な領域
 - (1) 協会の重点活動項目（作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み）、社会資源の活用等の説明および実践例の紹介
 - (2) 社会環境デザイン（公共施設、駅、公園、宿泊施設の開設等）、医療・福祉人間工学、ICT（情報通信技術）関連において作業療法士がどのように貢献できるかの説明および実践例の紹介
 - (3) 作業療法士による様々な活動（起業、ヘルスプロモーション、地域保健・福祉活動、自動車運転支援、刑事司法・触法領域、障害者スポーツ、学校作業療法、ロボット・AI の活用、認知症カフェ運営、介助犬訓練等）をその背景とともに紹介
- 3) 災害時の作業療法士の役割
 - (1) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）の活動内容の紹介

<参考文献>

- 1) 杉原素子・編：作業療法学全書第1巻 作業療法概論。協同医書出版，2010.
- 2) 古川宏・編：作業療法学全書第9巻 義肢装具学。協同医書出版，2009.
- 3) 木之瀬隆・編：作業療法学全書第10巻 福祉用具の使い方・住環境整備。協同医書出版，2009.
- 4) 能登真一・編：標準作業療法学 専門分野 作業療法学概論 第4版。医学書院，2021.
- 5) 日本作業療法士協会ホームページ こんなところで作業療法。 https://www.jaot.or.jp/ot_work/place/
- 6) 日本作業療法士協会学術部：作業療法ガイドライン。
- 7) 日本人間工学会：ユニバーサルデザイン実践ガイド。共立出版，2003.
- 8) 作業療法マニュアル35 ヘルスプロモーション 2009.
- 9) 作業療法マニュアル71 生活支援用具と環境整備Ⅰー基本動作とセルフケア。2021.
- 10) 作業療法マニュアル72 生活支援用具と環境整備ⅡーIADL・住宅改修・自助具・社会参加。2021.
- 11) 日本ヘルスプロモーション理学療法学会：理学療法士・作業療法士のためのヘルスプロモーション。南江堂。2014.
- 12) 日本作業療法協会ホームページ 資料室 地域保健総合推進事業。 <https://www.jaot.or.jp/shiryoku/tiiki/>
- 13) 特集 地域で役立つOTになるために-高齢者のヘルスプロモーション編。作業療法ジャーナル56：203-236，2022.
- 14) 特集 障害者と自動車運転。作業療法ジャーナル49：93-129，2015.
- 15) 特集 身体障害のある方の運転を再考する。作業療法ジャーナル52：1113-1149，2018.
- 16) 特集 司法領域における触法障害者等への支援。作業療法ジャーナル53：107-150，2019.
- 17) 特集 刑務所等の矯正施設における作業療法。作業療法ジャーナル54：407-441，2020.
- 18) 特集 刑務所から地域で支える更生保護へ-いま作業療法士に求められていること。作業療法ジャーナル55：119-155，2021.
- 19) 特集 刑務所から保護観察までの作業療法。作業療法ジャーナル56：299-330，2022.
- 20) 増刊号 スポーツがもつ可能性-作業療法への期待。作業療法ジャーナル53，2019.

- 21) 仲間 知穂：学校に作業療法を～沖縄県・学校作業療法の取り組み。作業療法ジャーナル 53：606-607, 2019.
- 22) 特集 ロボットテクノロジーと作業療法。作業療法ジャーナル 51：13-46, 2017.
- 23) 特集 作業療法はロボットとどう向き合っていくか。作業療法ジャーナル 56：487-517, 2022.
- 24) 特集 特集 ICF と作業療法。作業療法ジャーナル 54：1175-1199, 2020.
- 25) 田中栄一：OT 新時代へ～ICT 活用と生活行為を考える。作業療法ジャーナル 53：652-657, 2019.
- 26) 加藤直樹・戸塚香代子・鴨下賢一：発達領域における ICT・AI の活用。作業療法ジャーナル 53：1072-1076, 2019.
- 27) 渋谷亮仁・植田友貴・田中勇次郎：多様化する道具を活用した作業療法の実践-AI スピーカー、ロボットを用いた支援事例の報告。作業療法ジャーナル 53：986-991, 2019.
- 28) 小林毅：機能訓練や自立支援のためのロボット技術を活用した機器開発の現状と OT の役割。作業療法ジャーナル 53：1162-1167, 2019.
- 29) 荏山和生：社会資源①認知症カフェ。作業療法ジャーナル 49：727-743, 2015.
- 30) 倉元貴志：認知症カフェレポート①埼玉-地域における作業療法士の活躍の場を創る。作業療法ジャーナル 52：1172-1173, 2018.
- 31) 長倉寿子：認知症カフェレポート②兵庫-生活者としてのアイデンティティを学ぶ。作業療法ジャーナル 52：1260-1261, 2018.
- 32) 森志勇士：認知症カフェレポート③京都-私たちの考える認知症カフェ。作業療法ジャーナル 52：1360-1361, 2018.
- 33) 徳備夏子：介助犬訓練における作業療法のかかわり。作業療法ジャーナル 54：1209-1211, 2020.
- 34) 吉田文・野口裕美：幸せな環境因子「介助犬」-対象者の可能性を引き出すために。作業療法ジャーナル 1200-1205, 2020.
- 35) 吉田文：ようこそ介助犬！～米国と日本の介助犬事情～。作業療法 30：113-119, 2011.
- 36) 長谷川龍一・他：地域包括ケアシステムに向けた継続可能な自主運動グループの構築。作業療法 35：672-680, 2016.
- 37) 特集 作業療法士の起業。作業療法ジャーナル 33, 1999.
- 38) 特集 ビジネスチャンスとしての作業療法。作業療法ジャーナル 35, 2001.
- 39) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）ホームページ <http://www.jrat.jp/>
- 40) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会編集：災害リハビリテーション標準テキスト。医歯薬出版, 2018.
- 41) 特集 自然災害と作業療法。作業療法ジャーナル 21：193-223, 2017.
- 42) 特集 東日本大震災 2 年半後の今を語る。作業療法ジャーナル 47：1317-1347, 2013.

現職者共通研修 7. 日本と世界の作業療法の動向

<学習目標>

- 1) 日本の作業療法と作業療法士の現状を理解する
- 2) 世界の作業療法と作業療法士の現状を理解する
- 3) 国際交流・国際協力の役割・実際を理解する

<講義内容>

- 1) 日本の作業療法と作業療法士の現状を理解する
 - (1) 日本における作業療法の確立と発展の歴史を知る
 - (2) 統計などから作業療法士の有資格者数や会員動向の実態（有資格者数の推移、年齢や作業療法免許取得後年数などの分布、職域別勤務比率、臨床と教育などの勤務比率、自宅会員の比率、勤務施設別の比率など）を知る
 - (3) 日本社会の医療システムにおける作業療法士の職責と職域を知る
 - (4) 作業療法の将来を展望し、今後の課題を検討する
- 2) 世界の作業療法と作業療法士の現状を理解する
 - (1) 世界作業療法士連盟（WFOT）の組織構成や役割・活動を知る
 - (2) 日本作業療法士協会と世界作業療法士連盟（WFOT）、アジア太平洋作業療法グループ（APOTRG）、その他世界各国作業療法士協会の関わりを知る
 - (3) 世界各地、各国における作業療法の実態（作業療法の定義の違い、有資格者数、単位人口比率、養成課程と教育基準等）と課題を知り、日本との相違点を確認する
 - (4) 世界の作業療法実践のトピックスを知る
- 3) 国際交流・国際協力の役割・実際例を紹介する
 - (1) 留学生の受け入れ活動実績（JICA、JIMTEF 等）の報告
 - (2) 国際協力支援活動（青年海外協力隊等）の紹介
 - (3) 国際交流・国際協力への貢献に必要な資質（語学、コミュニケーション能力、マネジメント能力、文化の理解等）を知る
 - (4) 日本作業療法士協会が主催する作業療法士が海外で活躍するための各種研修会・セミナーの紹介
 - (5) 国際交流・国際協力の方法を知る（国際学会への参加、発表の準備と方法を知る）
 - (6) 国際学会、国際シンポジウム等参加報告の紹介

<参考文献>

- 1) 厚生労働白書. https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html
- 2) 杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 作業療法概論. 協同医書出版, 2010.
- 3) 里村恵子・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 作業療法学概論（第3版）. メジカルビュー社, 2021.
- 4) 能登真一・編：標準作業療法学 専門分野 作業療法学概論 第4版. 医学書院, 2021.
- 5) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 日本作業療法士協会会員統計資料. <https://www.jaot.or.jp/statistics/>
- 6) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 作業療法白書. <https://www.jaot.or.jp/shiryou/whitepaper/>
- 7) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ WFOT 関連. <https://www.jaot.or.jp/wfot/kaigai/>
- 8) WFOT Human Resources Project 2020
<https://www.jaot.or.jp/files/page/kokusai/WFOT-Human-Resources-Project-2020-ALPH-Final%20japan%20ammended.pdf>
Details : The full report of the WFOT Human Resources Project 2020, presenting information on occupational therapy and occupational therapists globally, listed alphabetically by country.
- 9) WFOT Occupational Therapy International Practice Guide
<https://www.jaot.or.jp/files/page/kokusai/WFOT-Occupational-Therapy-International-Practice-Guide-August-2020.pdf>
Details : This guide (formerly titled "Working as an Occupational Therapist in another country") provides information, resources and requirements to practice in Member Organisation countries/territories.
- 10) WFOT Survey Report - Education (教育についての調査報告書)
<https://www.jaot.or.jp/files/page/kokusai/Education%20Survey%20Database%20Report.pdf>
Details : A report on the Education Survey that was conducted by WFOT in 2021.
- 11) WFOT Survey Report - Occupational Therapy Work-Related Services (作業療法業務関連サービスについての調査報告書)

<https://www.wfot.org/resources/survey-report-occupational-therapy-work-related-services>

Details : A report on the findings of a 2021 WFOT survey undertaken to develop an understanding of the role of occupational therapy in occupational therapy work-related services from the perspective of WFOT Member Organisations.

- 12) WFOT ホームページ <http://www.wfot.org/>
- 13) WFOT Bulletin <http://www.wfot.org/Bulletin.aspx>
- 14) WFOT 出版物
- 15) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 国際関連 (アジア諸国との交流会/海外研修助成制度/青年海外協力隊・シニア海外ボランティアの活動報告/セミナー情報/国際企画プログラム/国際学会情報)
<https://www.jaot.or.jp/international/kokusai/>
- 16) 一般社団法人 日本作業療法士協会ホームページ 海外での活動および国際交流に関するよくある質問
<https://www.jaot.or.jp/about/faq/5034-t/>
- 17) 学会・研修会印象記特別編 第8回アジア太平洋作業療法学：作業療法ジャーナル 59：275-285, 2025.
- 18) Ling-Hui Chang : Occupational Therapy in Taiwan. 作業療法ジャーナル 58：592-594, 2024.
- 19) Carol McKinsty : Australian Occupational Therapy in the Asia Pacific Region. 作業療法ジャーナル 58：500-502, 2024.
- 20) LIM Hua Beng : Occupational Therapy in Singapore. 作業療法ジャーナル 58：406-410, 2024.
- 21) 高橋 香代子：APOTC に向けて知っておきたい, アジアの作業療法事情. 作業療法ジャーナル 58：312-314, 2024.
- 22) 大庭 潤平：実行委員長が伝える APOTC の魅力. 作業療法ジャーナル 58：214-215, 2024.
- 23) 山本 伸一：第8回アジア太平洋作業療学会の開催にあたって. 作業療法ジャーナル 58：126-127, 2024.
- 24) 由利 拓真：日本と海外の作業療法をつなぐ. 作業療法ジャーナル 58：417-421, 2024.
- 25) 八幡 麻里：アメリカにて作業療法士になるために. 作業療法ジャーナル 57：398-401, 2023.
- 26) 八幡 麻里：アメリカで作業療法士として働くこと. 作業療法ジャーナル 57：502-506, 2023.
- 27) 津藏千穂：カナダで作業療法士として働くこと. 作業療法ジャーナル 56：1270-1274, 2022.
- 28) 津藏千穂：カナダで作業療法士になるまで. 作業療法ジャーナル 56：1176-1180, 2022.
- 29) Supaluck Phadsri : Overseas Experience Inspires Improving Occupational Therapy Services in Thailand. 作業療法ジャーナル 56：976-978, 2022.
- 30) Erayanti Saloko : Recognizing Diversity in Occupational Therapy Practices. 作業療法ジャーナル 56：634-636, 2022.
- 31) 横山素, 早坂友成, 山本清治：マレーシアの精神障害者就労支援施設における作業療法士の経験—JICA 海外協力隊の実践. 作業療法ジャーナル 56：670-673, 2022.
- 32) 森なつ美：ドイツでの作業療法士の働き方. 作業療法ジャーナル 56：534-537, 2022.
- 33) 森なつ美：ドイツで免許を取得するまで. 作業療法ジャーナル 56：441-443, 2022.
- 34) 沖田勇帆：オーストラリアでの研究活動. 作業療法ジャーナル 56：247-252, 2022.
- 35) 沖田勇帆：オーストラリアでの作業療法士の働き方. 作業療法ジャーナル 56：156-162, 2022.
- 36) 沖田勇帆：オーストラリアで免許を取得するまで. 作業療法ジャーナル 56：56-61, 2022.
- 37) 米崎二郎：海外における福祉用具支援サービス. 作業療法ジャーナル 54, 2020.
- 38) 田島明子, 池田保, 増田雄亮：スコットランドにおける「認知症の人に対する人権ベースのリハビリテーション政策づくり」にかかわる OT の活躍. 作業療法ジャーナル 53：1097-1099, 2019.
- 39) 岩吹綾子：スペシャルオリンピックス スーダンという団体(選手団と関係者)への支援活動—知的障害のある人の社会参加促進を目指して. 作業療法ジャーナル 53：851-853, 2019.
- 40) 中西誠司：英国で取り組まれている認知症の方へのスポーツを通じた支援の紹介. 作業療法ジャーナル 53：898-899, 2019.
- 41) 上梓：諸外国の OT(協会)による障害者スポーツへの取り組み. 作業療法ジャーナル 52：930-935, 2018.
- 42) 田島明子：スコットランドにおける人権ベースの認知症の人への作業療法. 作業療法ジャーナル 52：1068-1070, 2018.
- 43) 澤口勇：ベルギー精神科病院訪問. 作業療法ジャーナル 52：652-654, 2018.
- 44) 松岡洋子：デンマークにおける「地域に基盤を置いたリハビリテーション」. 作業療法ジャーナル 52：553-558, 2018.
- 45) 竹内さをり・Emil Östberg：スウェーデンの医療・福祉を知る. 作業療法ジャーナル 52, 2018.
- 46) 大山望：英国 The Oliver Zangwill Center での研修報告—高次脳機能障害に対するリハの実践. 作業療法ジャーナル 51：1063-1066, 2017.
- 47) 戸田美佳子：作業療法を深める⑤アフリカの障害者 カメルーン熱帯雨林に暮らす障害者からの学び. 作業療法ジャーナル 51：231-234, 2017.

- 48) 寺村晃：青年海外協力隊への参加前後の選択肢を考える．作業療法ジャーナル 51：64-65，2017.
- 49) 高橋絵里香：作業療法を深める①フィンランドの高齢者福祉 フィンランドの高齢者ケア政策と老いのかたち. 50) 作業療法ジャーナル 50：1312-1315，2016.
- 51) 松尾みき：モンゴル国のリハと作業療法．作業療法ジャーナル 50：1036-1038，2016.
- 52) 松尾英憲：開発途上国の保健、ヘルスプロモーションと作業療法の可能性—海外ボランティア、留学を終えて．作業療法ジャーナル 50：698-699，2016.
- 53) 横井静香：オーストラリアの生活と作業療法．作業療法ジャーナル 50：586-587，2016.
- 54) 中村春基・久野真矢・田中順子・酒井康年：アジア太平洋作業療法学会 Report. 作業療法ジャーナル 50：185-189，2016.
- 55) 渡邊邦夫：タイの作業療法について：チェンマイを中心に．作業療法ジャーナル 49：1036-1037，2015.
関西学研医療福祉学院作業療法学科 2014 年度 3 年生有志一同：垣根を越えたコミュニケーション-スウェーデンから学んだこと．作業療法ジャーナル 49：850-851，2015.
- 56) 光富里美：ニューヨークで OTA として働く．作業療法ジャーナル 49：240-242，2015.
- 57) 大橋秀行：米国，ボストン大学での授業見学と、同市内の総合病院での精神科作業療法．作業療法ジャーナル 48：878-879，2014.
- 58) 松本瞳：The European Master of Science in Occupational Therapy での経験．作業療法ジャーナル 48：500-501，2014.
- 59) 大橋秀行：ボストン大学精神科リハビリテーションセンター訪問記．作業療法ジャーナル 48：334-335，2014.
- 60) 山根寛・他：世界大会で大いに作業療法を語ろう-何を語る？何を訊く？in WFOT2014. 作業療法ジャーナル 48：188-215，2014.
- 61) 石井清志：タジキスタン共和国での NGO 駐在員の経験から．作業療法ジャーナル 47：1460-1461，2013.
- 62) 竹内真澄：デンマークの作業療法．作業療法ジャーナル 47：940-941，2013.
- 63) 石本馨：バングラデシュにおける障害と開発—CAHD に基づくアプローチの意義．作業療法ジャーナル 47：562-563，2013.
- 64) 酒井一浩：マディソン地域精神保健報告記．作業療法ジャーナル 47：450-451，2013.
- 65) 坂田香奈恵：地域に根ざしたリハビリテーションに向けての住民への働きかけ—エルサルバドル共和国での青年海外協力隊活動．作業療法ジャーナル 47：342-343，2013.
- 66) 鈴木孝治・他：世界に発信できる日本の作業療法教育のあり方．作業療法ジャーナル 47：298-316，2013.
- 67) 渡邊佳典子：ベトナムのリハビリテーション事情—チョーライ病院での活動報告．作業療法ジャーナル 47：248-249，2013.
- 68) 蛭原園恵：ソロモン諸島での CBR 活動—青年海外協力隊として．作業療法ジャーナル 47：154-155，2013.
- 69) 國部ひろみ：スリランカでの青年海外協力活動．作業療法ジャーナル 47：68-69，2013.
- 70) 山根寛・他：世界の作業療法 - その実情と WFOT2014 への期待．作業療法ジャーナル 46：1148-1181，2012.
- 71) 橋本弘子：海外事情 特別編 タイの作業療法：作業療法ジャーナル 46：1454-1459，2012.
- 72) 世界の作業療法：その実情と WFOT2014 への期待．作業療法ジャーナル 46：1148-1172，2012.
- 73) 特集 WFOT 学会チリ大会 Report. 作業療法ジャーナル 44：1148-1168，2010.
- 74) 特集 世界の中の日本の作業療法．作業療法ジャーナル 44：443-474，2010.
- 75) 上城憲司，小松洋平，太田保之・他：海外事情 英国における高齢者支援と作業療法．作業療法ジャーナル 43：1396-1398，2009.
- 76) 石倉習子・山岸若菜：海外事情 イギリス見聞録 イギリスにおける早期介入サービスの実際．作業療法ジャーナル 42：1181-1183，2008.
- 77) 菅野圭子：国際交流で自分自身をアップデート！．作業療法 38：1-1，2019.
- 78) 星野藍子：フランス・イギリスにおける精神科作業療法—その現状と我が国との比較—．作業療法 37：12-19，2018.
- 79) 山本清治・甘利琢磨・松尾博哉：中東ヨルダンにおける障害当事者への地域に根ざしたリハビリテーション遂行状況と課題．作業療法 37：490-498，2018.
- 80) Jennifer Wenborn：Community Occupational Therapy for People with Dementia in the UK. 作業療法 34：99-109，2015.
- 81) Maud Graff：Community Occupational Therapy for People with Dementia in the Netherlands & Developments in Europe. 作業療法 34：110-133，2015.
- 82) 吉田太樹・佐々木隆典：中国に対する日本人療法士の協力の可能性検討，作業療法 34：696-702，2015.

現職者共通研修 8. 事例報告と事例研究
＜学習目標＞ 1) 作業療法における事例報告の重要性を理解する (1) 作業療法実践における事例検討の意義を知る (2) 事例報告と事例研究の関係を理解する (3) 事例報告のまとめ方、方法を知る
＜講義内容＞ 1) 作業療法実践における事例報告・事例研究の意味を理解する (1) エビデンスに基づく実践を展開するために (2) 生活機能および作業に焦点を当てる実践のために (3) 内省的実践家となるために 2) 作業療法のプロセス・転帰・帰結の検討から、「作業療法の成果」について検討する 3) 事例報告作成（学会抄録の作成）や発表の方法（口述やポスターなど）について学ぶ
＜参考文献＞ 1) 石川隆志：作業療法の知見（研究）と公表，杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 改訂第3版 作業療法概論．協同医書出版，2010. 2) 中村雄二郎：臨床の知とは何か．岩波書店，1992. 3) 山田孝・編：標準作業療法学専門分野 作業療法研究法．第2版，医学書院，2012. 4) 現職者共通研修の事例検討会や研修会の資料. 5) 学術誌作業療法に掲載された実践報告. 6) 日本作業療法士協会：学術誌『作業療法』投稿規定・執筆要領 https://www.jaot.or.jp/academic_journal/gakujutsushi_toukougitei/ 7) CARE case report guidelines https://www.care-statement.org/checklist 8) 清水一・他：臨床教育講座 臨床家のための実践と報告のすすめ 第1回-第6回．作業療法32（2）-33（1）．2013-2014. 9) 齋藤佑樹（編）：作業で語る事例報告第2版：作業療法レジメの書きかた・考えかた．医学書院，2022. 10) 文部科学省・厚生労働省・経済産業省：人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針. 11) 鎌倉矩子・他：作業療法士のための研究法入門．三輪書店，1997. 12) 竹田徳則・大浦智子：作業療法研究法．医歯薬出版，2017.

現職者共通研修 9. 事例検討

<学習目標>

- 1) 作業療法における事例検討の重要性を理解する
- 2) 事例検討に参加する
 - (1) 事例報告の様式を知る
 - (2) 事例報告を視聴し、その内容を共有する
 - (3) 作業療法の展開が、クライアントの作業および生活を焦点としていることを理解する
 - (4) 質疑応答の仕方を知る
 - (5) 事例検討について、倫理的配慮を知る

<内容>

- 1) 報告者のリーズニングをおさえながら、視聴する意味を知る
- 2) 作業療法の転帰・帰結と作業療法内容の検討から、「作業療法の成果」について検討する
- 3) 自己の臨床実践と比較する
- 4) 事例検討会などに出席し、発表を聞き、質疑応答をする
- 5) 学会抄録の作成や発表の方法（口述やポスターなど）を知る

<参考文献>

- 1) 杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 作業療法概論. 協同医書出版, 2010, pp.261-275.
- 2) 山田孝・編：標準作業療法学専門分野 作業療法研究法. 第2版, 医学書院, 2012.
- 3) 現職者共通研修の事例検討会や研修会の資料.
- 4) 学術誌作業療法に掲載された実践報告.
- 5) 清水一・他：臨床教育講座 臨床家のための実践と報告のすすめ 第1回-第6回. 作業療法 32 (2) -33 (1). 2013-2014.
- 6) 齋藤佑樹（編）：作業で語る事例報告第2版：作業療法レジメの書きかた・考えかた. 医学書院, 2022.
- 7) 森岡周・監修：症例・事例報告から始めるPT・OTのための臨床研究実践法. メジカルビュー社, 2024.

現職者共通研修 10. 事例報告

<学習目標>

- 1) 作業療法における事例報告の重要性を理解する
- 2) 実際に事例検討会等で事例を報告する
 - (1) 事例報告の過程を理解し、発表する
 - (2) 事例報告を実施するに当たり、まとめ方、資料作成、発表の仕方を学ぶ
 - (3) 事例報告において、倫理的配慮に基づき発表する
- 3) 質疑応答の仕方を学ぶ

<内容>

- 1) 報告のテーマ、目的、意義を考える
- 2) 臨床実践に沿って、作業療法の展開をまとめる
- 3) 作業療法の転帰・帰結と作業療法内容の検討から、「作業療法の成果」について検討する
- 4) クライアントの作業および生活を焦点とし、成果を示すことができる
- 5) 聞き手に配慮し資料を作成し発表する
- 6) 事例検討会などに出席し、発表し、質疑応答を行う

<参考文献>

- 1) 杉原素子・編：作業療法学全書 第1巻 作業療法概論. 協同医書出版, 2010, pp.261-275.
- 2) 山田孝・編：標準作業療法学専門分野 作業療法研究法. 第2版, 医学書院, 2012.
- 3) 現職者共通研修の事例検討会や研修会の資料.
- 4) 学術誌作業療法に掲載された実践報告.
- 5) 日本作業療法士協会：学術誌『作業療法』投稿規定・執筆要領
https://www.jaot.or.jp/academic_journal/gakujutsushi_toukougitei/
- 6) CARE case report guidelines
<https://www.care-statement.org/checklist->
- 7) 清水一・他：臨床教育講座 臨床家のための実践と報告のすすめ 第1回―第6回. 作業療法 32 (2) –33 (1). 2013-2014.
- 8) 齋藤佑樹（編）：作業で語る事例報告第2版：作業療法レジメの書きかた・考えかた. 医学書院, 2022.
- 9) 森岡周・監修：症例・事例報告から始めるPT・OTのための臨床研究実践法. メジカルビュー社, 2024.

II 現職者選択研修 運用マニュアル

1. 運用の方法

- ・ 現職者選択研修の受講には、基礎ポイント2ポイントを付与します。これは、作業療法士として勤務する場合に、領域などの対象を再学習する必要がある場合に「研修」としての性格を有するものと位置づけているための便宜です（現職者選択研修については、受講するたびに2ポイントを得ることができます）。
- ・ 1領域は6時間以上の講義（座学形式での聴講）を実施しますが、会員の出席を考慮し1日間内とします。
- ・ 受講費（参加費）は、1日あたり4,000円の日本作業療法士協会の基準を適用します。現職者選択研修はブロック単位での開催となることが多く、開催士会でない士会の会員も同様の条件で受講できるよう、MTDLP基礎研修を除いて一律4000円に設定いただいています。
- ・ 1領域の内容は、それぞれ4テーマを別に例示する「生涯教育制度 現職者選択研修シラバス」に基づき企画運営します。但し、個々の講義については、内容の理解を深めるために必要であれば適切な時間配分をする必要があります。
- ・ 受講する定員は、100名を原則とします。現職者選択研修運営側が受講者全員に対応できるか、講師が受講生全員に目を配ることができるか、質疑応答ができるか等を考慮して、原則100人を受講定員として設定しています。受講者が100人を超える場合は、受講生に不利益が生じないように、これらの点に配慮・対応いただきますようお願い致します。
- ・ 講師は、「認定作業療法士、専門作業療法士」が望ましく、強く推奨します。

2. 都道府県士会での運用の方法

都道府県士会において、1年間にすべての領域の研修会を実施することは困難と思われませんが、少なくとも1領域は実施してください。もちろん、すべての領域を実施することを妨げるものではありませんが、近隣都道府県士会との協力を基にしたブロック内での分担・持ち回りなどを考慮してください。現職者選択研修は必修研修という性格から、所属会員だけの受講ではなく他都道府県士会員の受講受け入れも考慮してください。したがって、開催などの情報の共有化を図り、日本作業療法士協会誌や協会ホームページでの広報を行ってください。

3. 現職者選択研修の修了について

MTDLP基礎研修と1領域以上の選択研修を修了した会員は、現職者選択研修が修了となります。なお、2008年3月31日以前に、「現職者研修」のいずれか1領域（2日間開催）を履修していれば、現職者選択研修修了となります。2016年度以降入会の会員（会員番号65877～）の場合、現職者選択研修の修了には、MTDLP基礎研修（必修研修）と選択研修1領域以上の受講が必要になります。2015年度までに入会した会員の場合、現職者選択研修の修了に関して必修研修の縛りはありませんが、MTDLP基礎研修・身体障害領域研修・精神障害領域研修・発達障害領域研修・老年期障害領域研修より2研修以上の受講が必要となります。なお、2008年3月31日以前に「現職者研修」のいずれか1領域（2日間開催）を履修していれば、現職者選択研修修了となります。

4. MTDLP基礎研修の運営

MTDLP基礎研修の運営およびシラバスは、旧MTDLP推進プロジェクト委員会にて定められたもの（本書51・52ページ「生活行為向上マネジメント基礎研修シラバス」参照）に基づくこととします。

- ・ 1日研修とし、概論90分、演習330分にて実施します。
- ・ 参加には、基礎研修ポイント2ポイントを付与します。
- ・ 受講費は、原則として現職者選択研修の金額を適用しますが、これまでのMTDLP研修運営の経緯から士会の運用に委ねることとします。
- ・ MTDLP基礎研修のweb開催方法については、2020年7月教育部生涯教育委員会・MTDLP士会連携支援室より発信された「MTDLP基礎研修Web研修マニュアルVer1.0」を参照してください。

5. 参加者アンケートの実施

研修講義の質を担保するため、参加者の反応をアンケートにより確認し、得られた結果を次回講義に反映させる（講師への助言等）ことを推奨します。アンケート例を本書 53 ページに示しましたので、ご参照ください。

Ⅱ 現職者選択研修 研修シラバス

1. 研修の概要

研修内容は、まず必修研修として「生活行為向上マネジメント (MTDLP)」についての基礎を学習します。活動と参加に焦点をあて、その人にとって本当に大切で重要な「やりたい」と思っている生活行為の向上のために必要な要素を分析し、改善のための支援計画を立て、実施する一連のプロセスになります。MTDLP は作業療法そのものですが、作業療法士の包括的な思考過程をよりわかりやすく表したもので、あえて「作業療法」や「作業」という言葉の代わりに「生活行為」という言葉を用いています。その概要や各種シートの使用方法について演習を通して学習していきます。すべての作業療法士が MTDLP の知識とその使用方法を習得することを目標とします。

また「作業療法ガイドライン」を基礎に、作業療法の専門領域を越え、わが国で働く作業療法士として基本的に知っておくべき各領域に関連する作業療法の理論や現状について学習します。

内容は卒前教育の要点を押さえながらも臨床実践に基づく疑問を整理し、解決の糸口を提供することにより、臨床実践能力の向上につながる内容となっています。特に、臨床実践能力の質の向上については、「作業療法ガイドライン」に掲載されている「作業療法の対象領域」を中心にして、「Ⅱ.作業療法の技術」による「作業療法のかかわる時期」「作業療法のかかわる場所」の理解を促進できるように構成されています。したがって、ある特定の疾患や障害のみを取り上げるものではなく、受講者が自身の勤務する施設での作業療法だけにとらわれることなく、対象となる人々が受ける作業療法全体の流れをイメージできるように配慮する必要があります。

また、作業療法全体の流れを視野に入れ、自分の置かれた立場の役割を再確認することも重要であり、研修会の主としている作業療法の対象領域における「歴史的変遷（疾患や障害の特徴の変化、福祉制度などの変遷など）」や「用いられている作業療法の考え方（特定の治療手技に偏ることない理論やモデル、特に ICF による理解など）」、「最近の話題や問題点（社会情勢や保健・医療・福祉の変化における作業療法の位置づけなど）」を盛り込んだものになっています。

具体的内容はこれ以降に記載の通り、モデル案の各項目において作業療法士の臨床実践にとって欠かすことのできない評価、介入、関連する制度等を盛り込んだ基礎知識により構成され、前述のように「Ⅱ.作業療法の技術」による「作業療法のかかわる時期」「作業療法のかかわる場所」の流れを通した作業療法の「事例紹介」なども有効な学習目標達成への手段であると考えています。

2. 受講方法

- 各都道府県士会が開催する現職者選択研修を受講します。
 - 各都道府県士会広報誌、士会ホームページ、日本作業療法士協会誌、協会ホームページ (http://www.jaot.or.jp/post_education/kenshuuunei.html) 等、各都道府県士会もしくは協会の案内を参照し、お申込みください。
- 研修内容については、これ以降の研修シラバスで確認してください。

3. 実施領域

- 必修：MTDLP 基礎研修
- 選択：身体障害領域の作業療法
精神障害領域の作業療法
発達障害領域の作業療法
老年期領域の作業療法
- 必修研修として、MTDLP 基礎研修を受講します。MTDLP 基礎研修のシラバスは、旧 MTDLP 推進プロジェクト委員会にて定められたもの（本書 51・52 ページ「生活行為向上マネジメント基礎研修シラバス」参照）を確認してください。
- 4 領域のうち、1 領域以上を選択し受講します。選択は自由ですが、自身が従事する主領域あるいは関連領域や興味ある領域を選択してください。

4. 現職者選択研修の修了

2016 年度以降入会の会員（会員番号 65877～）の場合、現職者選択研修の修了には、MTDLP 基礎研修（必修研修）と選択研修 1 領域以上の受講が必要になります。2015 年度までに入会した会員の場合、現職者選択研修の修了に関して必修研修の縛りはありませんが、MTDLP 基礎研修・身体障害領域研修・精神障害領域研修・発達障害領域研修・老年期障害領域研修より 2 研修以上の受講が必要となります（異なる 2 研修以上となることが望ましい）。

身体障害領域の作業療法

テーマ１：身体障害領域の基礎知識

テーマ２：急性期の作業療法

テーマ３：回復期の作業療法

テーマ４：生活期・終末期の作業療法

<受講される皆さんへ>

身体障害領域の作業療法は、移り変わる医療福祉制度、疾病構造や生活構造の変化に柔軟に対応しながら、専門職としての役割・機能を果たすことを求められており、急性期から地域生活までシームレスなサービスを提供するための資質および知識・技術を身につけておく必要があります。

本研修では、現状の関連サービスや法制度を正確に理解した上で、疾患や障害の特性にも配慮しながら、急性期から地域生活まで、各ステージにおける作業療法の役割と実践方法・展開方法と他職種連携について学習します。

身体障害領域の作業療法

テーマ1：身体障害領域の基礎知識

<学習目標>

- 1) 作業療法士に関わる時期・場所・領域を理解する
- 2) 関連する法制度の歴史と現状を理解する
- 3) 身体障害領域の作業療法に関連する理論・モデル等を包括的に理解する
- 4) 就労支援における作業療法士の関わりを理解する

<講義内容>

- 1) 身体障害領域の作業療法の現状
 - (1) 作業療法のパラダイム転換（医学モデルから生活モデル）を理解する
 - (2) 予防期、急性期、回復期、生活期、終末期の各時期における対象者の生活機能と障害の各要因、および背景因子との相互関係と作業療法の目的を理解する
 - (3) 保健、医療、福祉、教育、職業関連の各領域における作業療法の目的を理解する
- 2) 身体障害領域の作業療法に関連する法制度の歴史と現状
 - (1) 医療保険制度と診療報酬の変遷
 - (2) 介護保険制度と介護報酬の変遷
 - (3) 障害者総合支援法と障害福祉サービス等報酬の変遷
- 3) 身体障害領域の作業療法の考え方
 - (1) ICFの概念と作業療法の目的、評価、治療・指導・援助内容との対応
 - (2) 生活行為向上マネジメントの概念と実践
 - (3) 作業療法実践の理論とモデル（生体力学モデル、認知行動モデル、作業遂行モデル等）
- 4) 身体障害領域の作業療法における就労支援
 - (1) 就労支援に関わる制度とその変遷
 - (2) 職業リハビリテーションの概念と作業療法の役割

<参考文献>

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン。
- 2) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン実践指針。
- 3) 日本作業療法士協会：作業療法に関わる医療保険・介護保険・障害福祉制度の手引き。
- 4) 日本作業療法士協会：作業療法白書。
- 5) 作業療法ジャーナル編集委員会：OTの臨床実践に役立つ理論と技術。作業療法ジャーナル Vol.47 No.7, 2013.
- 6) 作業療法ジャーナル編集委員会：働くことの意義と支援。作業療法ジャーナル。Vol.43 No.7, 2009.
- 7) 菅原洋子・編：作業療法学全書第4巻 身体障害。協同医書出版, 2008.
- 8) 平賀昭信・岩瀬義昭・編：作業療法学全書第12巻 職業関連活動。協同医書出版, 2009.
- 9) Heidi McHugh Pendleton, Winifred Schultz-Krohn：身体障害の作業療法。協同医書出版, 2014.
- 10) B. Rosalie Johanna Miller, Kay W. Sieg, Ferol Menks Ludwig, Susan Denegan Shorridge, Julia Van Deusen：作業療法実践のための6つの理論。協同医書出版, 1995.
- 11) Gary Kielhofner（山田孝・監訳）：作業療法実践の理論。医学書院, 2014.
- 12) 松為信雄・菊池恵美子・編：職業リハビリテーション学。協同医書出版, 2006.
- 13) 山口昇・玉垣努・編：標準作業療法学 専門分野 身体機能作業療法学。医学書院, 2021.
- 14) 長崎重信・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 身体障害作業療法学。メジカルビュー社, 2015.
- 15) 大嶋伸雄・編：クリニカル作業療法シリーズ 身体領域の作業療法。中央法規出版, 2016.
- 16) 上田敏：ICFの理解と活用。萌文社, 2005.
- 17) 障害者福祉研究会・編：ICF 国際生活機能分類。中央法規出版, 2002.
- 18) 日本作業療法士協会：事例で学ぶ生活行為向上マネジメント。医歯薬出版, 2021.

身体障害領域の作業療法

テーマ2：急性期の作業療法

<学習目標>

- 1) 身体障害領域急性期における作業療法の歴史と現状を理解する
- 2) 身体障害領域急性期における作業療法の実践と展開方法を理解する
- 3) 身体障害領域急性期におけるチームアプローチの方法、施設間の連携を理解する
- 4) 身体障害領域急性期における作業療法を実践する上で注意すべきことを理解する
- 5) 身体障害領域急性期における作業療法の課題と展望を理解する

<講義内容>

- 1) 歴史的経過・制度
 - (1) 医療法改正による平均在院日数の短縮
 - (2) 早期離床やリハビリテーション開始時期の早期化の変遷
 - (3) 疾患別リハビリテーション
- 2) 作業療法の役割と実践
 - (1) 早期離床に向けたアプローチ
 - (2) 離床前と離床後の作業療法の役割
 - (3) 変化に応じたADLへの介入
 - (4) 住宅改修・福祉用具の導入
 - (5) 就労支援・自動車運転支援
- 3) チームアプローチ
 - (1) チームにおける作業療法士の役割
 - (2) 関連職種との連携の重要性
 - (3) 他施設・他機関との連携の重要性
 - (4) 現状（治療、リスク管理など）に関する情報交換の方法とツールの活用
- 4) リスク管理
 - (1) 対象者のリスク管理
 - (2) セラピスト自身のリスク管理（感染症など）
 - (3) 生命維持
 - (4) 疾患（中枢・整形・内部疾患等）による特性
 - (5) 病棟特性（ICU/CCU）など
- 5) 最近の話題と今後の課題
 - (1) 医療法改正（診療報酬点数の変遷を含む）
 - (2) 急性期病棟・急性期作業療法の課題

<参考文献>

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害福祉制度の手引き。
- 2) 作業療法ジャーナル編集委員会：働くことの意義と支援。作業療法ジャーナル。Vol.43 No.7, 2009.
- 3) 作業療法ジャーナル編集委員会：テクニカルエイド。三輪書店, 2014.
- 4) 菅原洋子・編：作業療法学全書第4巻 身体障害。協同医書出版, 2008.
- 5) 古川 宏・編：作業療法学全書第9巻 義肢装具学。協同医書出版, 2009.
- 6) 木之瀬隆・編：作業療法学全書第10巻 福祉用具の使い方, 住環境整備。協同医書出版, 2009.
- 7) 酒井ひとみ・編：作業療法学全書第11巻 日常生活活動。協同医書出版, 2009.
- 8) 平賀昭信・岩瀬義昭・編：作業療法学全書第12巻 職業関連活動。協同医書出版, 2009.
- 9) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻 地域作業療法学。協同医書出版, 2009.
- 10) Heidi McHugh Pendleton, Winifred Schultz-Krohn : 身体障害の作業療法。協同医書出版, 2014.
- 11) 矢谷令子・福田恵美子・編：作業療法実践の仕組み。協同医書出版, 2014.
- 12) 松為信雄・菊池恵美子編：職業リハビリテーション学。協同医書出版, 2006.

- 13) 山口昇・玉垣努・編：標準作業療法学 専門分野 身体機能作業療法学. 医学書院, 2021.
- 14) 濱口豊太・編：標準作業療法学 専門分野 日常生活活動・社会生活行為学, 医学書院, 2014.
- 15) 長崎重信・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 身体障害作業療法学. メジカルビュー社, 2015.
- 16) 木之瀬隆・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 日常生活活動学(ADL). メジカルビュー社, 2022.
- 17) 山中武彦・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 福祉用具学. メジカルビュー社, 2015.
- 18) 大嶋伸雄・編：クリニカル作業療法シリーズ 身体領域の作業療法. 中央法規出版, 2016.
- 19) 小林毅・東祐二・渡辺愛記・編：急性期作業療法マネジメント. 文光堂, 2015.

身体障害領域の作業療法

テーマ3：回復期の作業療法

<学習目標>

- 1) 身体障害領域回復期における作業療法の歴史と現状を理解する
- 2) 身体障害領域回復期における作業療法の実践と展開方法を理解する
- 3) 身体障害領域回復期におけるチームアプローチの方法、施設間の連携を理解する
- 4) 身体障害領域回復期における作業療法を実践する上で注意すべきことを理解する
- 5) 身体障害領域回復期における作業療法の課題と展望を理解する

<講義内容>

- 1) 歴史的経過
 - (1) 回復期リハビリテーションの意義
 - (2) 回復期リハビリテーション病棟創設の意義や変遷
 - (3) 医療法改正に伴う施設基準の変遷
 - (4) 回復期リハビリテーション病棟の位置づけ
 - (5) 回復期リハビリテーション病棟の施設基準
- 2) 作業療法の役割と実践
 - (1) ICF の概念を基軸にした作業療法の役割
 - (2) 自立支援の観点からの介入
 - (3) ADL 介入（できる ADL としている ADL）
 - (4) アクティビティ導入の意義
 - (5) 住宅改修・福祉用具の利用
 - (6) 就労支援・自動車運転支援
- 3) チームアプローチ
 - (1) チームにおける作業療法士の役割
 - (2) 関連職種との連携の重要性
 - (3) 家族との連携、家族指導の重要性
 - (4) 在宅復帰へ向けた他施設・他機関との連携の重要性
 - (5) 実際の連携方法とツールの活用
- 4) リスク管理
 - (1) 感染症や衛生管理など
 - (2) 褥瘡や廃用症候群の予防
 - (3) 病棟での事故防止
- 5) 最近の話題と今後の課題
 - (1) 医療法改正（診療報酬点数の変遷を含む）
 - (2) 回復期リハ病棟・回復期作業療法の課題

<参考文献>

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害福祉制度の手引き。
- 2) 作業療法ジャーナル編集委員会：働くことの意義と支援。作業療法ジャーナル。Vol.43 No.7, 2009.
- 3) 作業療法ジャーナル編集委員会：テクニカルエイド。三輪書店, 2014.
- 4) 菅原洋子・編：作業療法学全書第4巻 身体障害。協同医書出版, 2008.
- 5) 古川宏・編：作業療法学全書第9巻 義肢装具学。協同医書出版, 2009.
- 6) 木之瀬隆・編：作業療法学全書第10巻 福祉用具の使い方, 住環境整備。協同医書出版, 2009.
- 7) 酒井ひとみ・編：作業療法学全書第11巻 日常生活活動。協同医書出版, 2009.
- 8) 平賀昭信・岩瀬義昭・編：作業療法学全書第12巻 職業関連活動。協同医書出版, 2009.
- 9) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻 地域作業療法学。協同医書出版, 2009.
- 10) Heidi McHugh Pendleton, Winifred Schultz-Krohn : 身体障害の作業療法。協同医書出版, 2014.

- 11) 矢谷令子・福田恵美子・編：作業療法実践の仕組み. 協同医書出版, 2014.
- 12) 松為信雄・菊池恵美子編：職業リハビリテーション学. 協同医書出版, 2006.
- 13) 山口昇・玉垣努・編：標準作業療法学 専門分野 身体機能作業療法学. 医学書院, 2021.
- 14) 濱口豊太・編：標準作業療法学 専門分野 日常生活活動・社会生活行為学, 医学書院, 2014.
- 15) 長崎重信・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 身体障害作業療法学. メジカルビュー社, 2015.
- 16) 木之瀬隆・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 日常生活活動学(ADL). メジカルビュー社, 2022.
- 17) 山中武彦・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 福祉用具学. メジカルビュー社, 2015.
- 18) 大嶋伸雄・編：臨床作業療法シリーズ 身体領域の作業療法. 中央法規出版, 2016.

身体障害領域の作業療法

テーマ4：生活期・終末期の作業療法

<学習目標>

- 1) 身体障害領域生活期および終末期における作業療法の歴史と現状を理解する
- 2) 身体障害領域生活期および終末期における作業療法の実践と展開方法を理解する
- 3) 身体障害領域生活期および終末期におけるチームアプローチの方法、施設間の連携を理解する
- 4) 身体障害領域生活期および終末期における作業療法を実践する上で注意すべきことを理解する
- 5) 身体障害領域生活期および終末期における作業療法の課題と展望を理解する

<講義内容>

- 1) 歴史的経過・制度
 - (1) 介護保険法の基本理念とリハビリテーション・作業療法の位置づけ
 - (2) 障害者総合支援法の基本理念とリハビリテーション・作業療法の位置づけ
- 2) 作業療法の役割と実践
 - (1) ICF の概念を基軸にした作業療法の役割（活動・社会参加の促進・介護予防）
 - (2) 地域リハビリテーションの基本理念と作業療法の位置づけ
 - (3) 本人・家族の要望確認とリスク説明
 - (4) 生活環境・実施形態別作業療法の実践と展開方法（病院、入所施設、通所施設、在宅）
 - (5) 総合事業・健康増進事業等における作業療法士の役割
 - (6) 各自治体・地域における社会資源（職業、教育、住宅などの人的社会資源を含む）、インフォーマルサービスの有効な活用
 - (7) 住宅改修・福祉用具の利用、生活環境の整備、環境制御装置、意志表出支援、アシスティブテクノロジー
 - (8) 就労支援・自動車運転支援
 - (9) アクティビティー（障害者スポーツ含む）、レクリエーション導入の意義
 - (10) 心理的援助
- 3) チームアプローチ
 - (1) 関連職種（介護支援専門員等の非医療職種を含む）との連携の重要性
 - (2) 家族・介護者との連携、家族指導の重要性（告知、病状およびリスク説明）
 - (3) 他施設・他機関との連携の重要性
 - (4) 実際の連携方法とツールの活用
- 4) リスク管理
 - (1) 在宅での衛生管理等
 - (2) 医療対応（在宅酸素療法、褥瘡予防等）
 - (3) 医学的禁忌事項の把握
 - (4) 急変時・緊急時の対応（延命処置と尊厳死に関する意思確認、在宅での看取りに関する希望等）
- 5) 最近の話題と今後の課題
 - (1) 介護保険制度の今後の動向
 - (2) 総合事業・健康増進事業の今後の動向
 - (3) 生活期作業療法の課題
 - (4) 終末期医療・終末期作業療法の課題

<参考文献>

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害福祉制度の手引き
- 2) 作業療法ジャーナル編集委員会：介護保険下の作業療法. 作業療法ジャーナル. Vol.42 No.7, 2008.
- 3) 作業療法ジャーナル編集委員会：働くことの意義と支援. 作業療法ジャーナル. Vol.43 No.7, 2009.
- 4) 作業療法ジャーナル編集委員会：テクニカルエイド. 三輪書店, 2014.
- 5) 菅原洋子・編：作業療法学全書第4巻 身体障害. 協同医書出版, 2008.
- 6) 古川宏・編：作業療法学全書第9巻 義肢装具学. 協同医書出版, 2009.

- 7) 木之瀬隆・編：作業療法学全書第10巻 福祉用具の使い方, 住環境整備. 協同医書出版, 2009.
- 8) 酒井ひとみ・編：作業療法学全書第11巻 日常生活活動. 協同医書出版, 2009.
- 9) 平賀昭信・岩瀬義昭・編：作業療法学全書第12巻 職業関連活動. 協同医書出版, 2009.
- 10) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻 地域作業療法学. 協同医書出版, 2009.
- 11) Heidi McHugh Pendleton, Winifred Schultz-Krohn : 身体障害の作業療法. 協同医書出版, 2014.
- 12) 矢谷令子・福田恵美子・編：作業療法実践の仕組み. 協同医書出版, 2014.
- 13) 松為信雄・菊池恵美子編：職業リハビリテーション学. 協同医書出版, 2006.
- 14) 山口昇・玉垣努・編：標準作業療法学 専門分野 身体機能作業療法学. 医学書院, 2021.
- 15) 濱口豊太・編：標準作業療法学 専門分野 日常生活活動・社会生活行為学, 医学書院, 2014.
- 16) 長崎重信・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 身体障害作業療法学. メジカルビュー社, 2015.
- 17) 木之瀬隆・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 日常生活活動学(ADL). メジカルビュー社, 2022.
- 18) 山中武彦・編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 福祉用具学. メジカルビュー社, 2015.
- 19) 安部能成・編：終末期リハビリテーションの臨床アプローチ. メジカルビュー社, 2016.
- 20) 大嶋伸雄・編：クリニカル作業療法シリーズ 身体領域の作業療法. 中央法規出版, 2016.
- 21) 真寿田三葉：実技・終末期リハビリテーション. 荘道社, 2003.
- 22) 大田仁史：終末期リハビリテーション. 荘道社, 2002.

精神障害領域の作業療法

テーマ１：精神障害作業療法の基礎知識

テーマ２：精神障害作業療法の展開方法

テーマ３：精神障害作業療法の実践

テーマ４：精神障害作業療法関連のトピックス

【受講される皆さんへ】

現在、わが国の精神保健医療福祉においては、早期の症状改善を図るために入院医療体制の急性期重点化や地域生活を支えるために必要な医療、福祉等の支援を提供する体制の整備が進められています。その中で精神障害に携わる作業療法士は、急性期から地域生活までシームレスなサービスを提供するための技術を身につけておく必要があります。

そこで本研修では、現状の関連サービスや法制度を正確に理解し、日本の精神保健医療福祉における問題点を意識できるよう働きかけます。その上で精神障害作業療法の急性期から生活期までの展開方法、各施設やライフステージでの実践について概説します。加えて、実践に有用な理論、新しいアプローチ法や専門職連携などについての知識を提供します。

精神障害領域の作業療法

テーマ1：精神障害作業療法の基礎知識

<学習目標>

- 1) 精神障害をもつ人を支えるサービスの内容を理解する
- 2) 精神保健医療福祉における作業療法の役割を歴史から考える
- 3) 精神障害作業療法に関連する理論・モデル等を包括的に理解する

<講義内容>

- 1) 精神保健医療福祉サービスの現状と動向
 - (1) 精神医療の現状と動向
 - (2) 精神保健福祉の現状と動向
 - (3) 精神医療・保健福祉制度の概要
- 2) 精神障害作業療法の変遷
 - (1) 精神障害作業療法の成り立ち（歴史的人物とその背景）
 - (2) 精神障害作業療法の現状と動向（診療報酬点数の変遷を含む）
- 3) 精神障害作業療法に関連する理論・モデル等
 - (1) 心理療法（行動療法、学習理論、精神力動、認知行動療法、森田療法、生活療法*など）
 - (2) ICF と作業療法実践モデル（人間作業モデル、カナダ作業遂行モデルなど）

*使役に関する問題点を説明すること

<参考文献>

- 1) 富岡詔子・小林正義・編：作業療法学全書第5巻 精神障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 精神保健福祉白書編集委員会・編：精神保健福祉白書2012年版. 中央法規, 2011.
- 3) これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会：これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会報告書. 厚生労働省, 2017.
- 4) 大熊輝雄：現代臨床精神医学. 第12版, 金原出版, 2013.
- 5) 山根寛（「ひとと作業・生活」研究会）：精神障害と作業療法. 新版, 三輪書店, 2017.
- 6) 築瀬誠：精神障害作業療法入門 第2版. 協同医書出版, 2020.
- 7) 石井良和, 京極真, 長雄真一郎：精神領域の作業療法, 第2版. 中央法規, 2016.
- 8) 障害者福祉研究会・編：ICF 国際生活機能分類. 中央法規, 2002.
- 9) 山田孝・監訳：キールホフナーの人間作業モデル理論と応用. 改訂第5版, 協同医書出版, 2019.
- 10) 山田孝：事例でわかる人間作業モデル, 協同医書出版, 2015.
- 11) 吉川ひろみ, 吉野英子・監訳：続・作業療法の視点. 大学教育出版, 2011.
- 12) 岩瀬義昭, 村井千賀, 吉川ひろみ, 他：「作業」の捉え方と評価・支援技術. 医歯薬出版, 2011.
- 13) 作業療法マニュアル32 ニューロングステイをつくらない作業療法のコツ. 日本作業療法士協会, 2007.
- 14) 作業療法マニュアル37 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野. 日本作業療法士協会, 2009.
- 15) 作業療法マニュアル41 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム. 日本作業療法士協会, 2017.
- 16) 作業療法マニュアル51 精神科訪問型作業療法. 日本作業療法士協会, 2017.
- 17) 作業療法マニュアル75 生活行為向上マネジメント 改訂第4版. 日本作業療法士協会, 2022.

精神障害領域の作業療法

テーマ2：精神障害作業療法の展開方法

<学習目標>

- 1) 各期作業療法の展開方法を復習して理解を深める
- 2) 各期作業療法の展開における共通点と違いを明らかにする
- 3) 施設生活および地域生活支援における作業療法の意義を考える

<講義内容>

- 1) 急性期作業療法の展開方法
 - (1) 急性期における各疾患の状態像と作業療法の目的
 - (2) 作業療法評価と方針の立て方
 - (3) 作業療法支援と家族支援
- 2) 回復期作業療法の展開方法
 - (1) 回復期における各疾患の状態像と作業療法の目的
 - (2) 作業療法評価と方針の立て方
 - (3) 作業療法支援と家族支援
 - (4) 退院支援の考え方と実際
- 3) 生活期作業療法の展開方法
 - (1) 生活期における各疾患の状態像と作業療法の目的
 - (2) 作業療法評価と方針の立て方
 - (3) 施設生活および地域生活での作業療法支援と家族支援
 - (4) ケアマネジメントのプロセスと実際

※1)～3)では代表的な疾患を取り上げて説明すること

<参考文献>

- 1) 富岡詔子, 小林正義・編：作業療法学全書第5巻 精神障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 香山明美, 鶴見隆彦, 小林正義・編：生活を支援する精神障害作業療法 第2版. 医歯薬出版, 2014.
- 3) 新宮尚人・編：精神機能作業療法学 第3版. 医学書院, 2020.
- 4) 石井良和, 京極真, 長雄眞一郎・編：精神障害領域の作業療法 第2版. 中央法規, 2016.
- 5) 山根寛（「ひとと作業・生活」研究会）：精神障害と作業療法 新版, 三輪書店, 2017.
- 6) 築瀬誠：精神障害作業療法入門 第2版. 協同医書出版, 2020.
- 7) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻 地域作業療法学. 協同医書出版, 2009.
- 8) 大熊明, 加藤朋子・編：地域作業療法学. 第3版, 医学書院, 2017.
- 9) 寺田一郎：改訂精神障害者ケアマネジメントマニュアル. 中央法規, 2003.
- 10) 作業療法マニュアル32 ニューロングステイをつくらない作業療法のコツ. 日本作業療法士協会, 2007.
- 11) 作業療法マニュアル37 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野. 日本作業療法士協会, 2009.
- 12) 作業療法マニュアル41 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム. 日本作業療法士協会, 2017.
- 13) 作業療法マニュアル51 精神科訪問型作業療法. 日本作業療法士協会, 2017.
- 14) 作業療法マニュアル75 生活行為向上マネジメント 改訂第4版. 日本作業療法士協会, 2022.

精神障害領域の作業療法

テーマ3：精神障害作業療法の実践

<学習目標>

- 1) 実施施設の違いによる作業療法の特徴を明らかにする
- 2) 精神障害作業療法におけるリスクマネジメント手法を理解する
- 3) 生涯発達全般にわたって作業療法が貢献できることを知る

<講義内容>

- 1) 作業療法の実施施設別特徴
 - (1) 医療施設（外来・訪問を含む）での作業療法の特徴
 - (2) デイケア施設での作業療法の特徴
 - (3) 地域生活支援および就労支援施設での作業療法の特徴
- 2) 精神障害作業療法におけるリスクマネジメント
 - (1) 医療施設でのリスク管理
 - (2) デイケア施設でのリスク管理
 - (3) 保健および福祉施設でのリスク管理
- 3) 生涯発達と精神障害作業療法
 - (1) 児童期の精神障害と作業療法
 - (2) 初老期・老年期の精神障害と作業療法
 - (3) 健常者のメンタルヘルスと作業療法

<参考文献>

- 1) 富岡詔子, 小林正義・編：作業療法学全書第5巻 精神障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 香山明美, 鶴見隆彦, 小林正義・編：生活を支援する精神障害作業療法 第2版. 医歯薬出版, 2014.
- 3) 新宮尚人・編：精神機能作業療法学 第3版. 医学書院, 2020.
- 4) 石井良和, 京極真, 長雄眞一郎・編：精神障害領域の作業療法 第2版. 中央法規, 2016.
- 5) 山根寛（「ひとと作業・生活」研究会）：精神障害と作業療法 新版, 三輪書店, 2017.
- 6) 築瀬誠：精神障害作業療法入門 第2版. 協同医書出版, 2020.
- 7) 保坂隆・編：精神科リスクマネジメント. 中外医学社, 2007.
- 8) 小木曾加奈子：医療職と福祉職のためのリスクマネジメント. 学文社, 2010.
- 9) 田村良子・編：作業療法学全書第6巻 発達障害. 協同医書出版, 2010.
- 10) 村田和香・編：作業療法学全書第7巻 老年期. 協同医書出版, 2008.
- 11) 大熊輝雄：現代臨床精神医学. 第12版, 金原出版, 2013.
- 12) 日本精神神経学会精神保健に関する委員会・編：医療従事者のための産業精神保健. 新興医学出版, 2011.
- 13) 作業療法マニュアル32 ニューロングステイをつくらない作業療法のコツ. 日本作業療法士協会, 2007.
- 14) 作業療法マニュアル37 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野. 日本作業療法士協会, 2009.
- 15) 作業療法マニュアル41 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム. 日本作業療法士協会, 2017.
- 16) 作業療法マニュアル51 精神科訪問型作業療法. 日本作業療法士協会, 2017.
- 17) 作業療法マニュアル75 生活行為向上マネジメント 改訂第4版. 日本作業療法士協会, 2022.

精神障害領域の作業療法

テーマ4：精神障害作業療法関連のトピックス

<学習目標>

- 1) 関連法制度や社会状況から日本の精神保健福祉の問題点を考える
- 2) 専門職連携の実践と教育の概要を理解する
- 3) 精神障害作業療法に関連する新しい手法を知る

<講義内容>

- 1) 関連法制度の動向と問題点
 - (1) 関連法制度の動向
 - (2) 社会状況とメンタルヘルスの関連
 - (3) 日本の精神保健医療福祉の問題点
- 2) 専門職連携の実践と教育の概要
 - (1) 専門職連携の実践 (Interprofessional Work : IPW)
 - (2) 専門職連携の教育 (Interprofessional Education : IPE)
- 3) 精神障害作業療法に関連する新しいモデル・アプローチ法
 - (1) Assertive Community Treatment (ACT)
 - (2) ブリーフセラピー、構成主義的心理療法、弁証法的行動療法など
 - (3) 信念対立解明アプローチ、作業選択意思決定支援ソフト ADOC など
 - (4) 医療観察法と作業療法
 - (5) 精神科領域における生活行為向マネジメントの活用

<参考文献>

- 1) 富岡詔子, 小林正義・編：作業療法学全書第5巻 精神障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 精神保健福祉白書編集委員会・編：精神保健福祉白書 2018/2019 年版. 中央法規, 2018.
- 3) 岡崎伸郎・編：精神保健・医療・福祉の根本問題. 批評社, 2009.
- 4) 岡崎伸郎・編：精神保健・医療・福祉の根本問題 2. 批評社, 2011.
- 5) 埼玉県立大学・編：IPW を学ぶー利用者中心の保健医療福祉連携. 中央法規, 2009.
- 6) 澤村誠志, 奥野英子・編：リハビリテーション連携論. 三輪書店, 2009.
- 7) 西尾雅明：ACT 入門ー精神障害者のための包括型地域生活支援プログラム. 金剛出版, 2004.
- 8) 吉川悟：セラピーをスリムにする！ブリーフセラピー入門. 金剛出版, 2004.
- 9) 児島達美・監訳：構成主義的心理療法ハンドブック. 金剛出版, 2006.
- 10) 遊佐安一郎, 荒井まゆみ・訳：弁証法的行動療法 実践トレーニングブック. 星和書店, 2011.
- 11) 京極真：信念対立解明アプローチ入門. 中央法規, 2012.
- 12) 齋藤佑樹, 長山洋史, 友利幸之介, 菊池恵美子：ADOC が作業療法面接に与える影響ーWeb アンケート調査による探索的研究. 作業療法 36 : 299-308, 2017.
- 13) 齋藤佑樹, 友利幸之介, 東登志夫：作業選択意思決定支援ソフト(ADOC)を用いた認知症クライアントと作業療法士との意思決定の共有と協働. 作業療法 32 : 55-63, 2013.
- 14) 作業療法マニュアル 32 ニューロングステイをつくらない作業療法のコツ. 日本作業療法士協会, 2007.
- 15) 作業療法マニュアル 37 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野. 日本作業療法士協会, 2009.
- 16) 作業療法マニュアル 41 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム. 日本作業療法士協会, 2017.
- 17) 作業療法マニュアル 51 精神科訪問型作業療法. 日本作業療法士協会, 2017.
- 18) 作業療法マニュアル 75 生活行為向上マネジメント 改訂第4版. 日本作業療法士協会, 2022.
- 19) 日本弁護士連合会刑事法制委員会・編：Q&A 心神喪失者等医療観察法解説. 第2版補訂版, 三省堂, 2020.

- 20) Mary Ellen Copeland (久野恵理・訳) : 元気回復行動プラン WRAP. 道具箱.
- 21) 増川ねてる, 藤田茂治・編 : WRAP を始める! —精神科看護師との WRAP 入門【リカバリーのキーコンセプトと元気に役立つ道具箱編】. 精神看護出版, 2016.
- 22) デボラ・R. ベッカー, ロバート・E. ドレイク (大島巖, 松為信雄, 伊藤 順一郎, 堀 宏隆・訳), : 精神障害をもつ人たちのワーキングライフ—IPS:チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド. 金剛出版, 2004.
- 23) 伊藤順一郎, 香田真希子 : IPS 入門—リカバリーを応援する個別就労支援プログラム (IPS ブックレットシリーズ). NPO 法人地域精神保健福祉機構, 2010.
- 24) 伊藤順一郎, 香田真希子 : 就労支援マニュアル〜実践ツール集〜 (IPS ブックレットシリーズ) . NPO 法人地域精神保健福祉機構, 2012.
- 25) 伊藤順一郎, 香田真希子 : 私のリカバリーストーリー〜リカバリーと働くこと〜 (IPS ブックレットシリーズ) . NPO 法人地域精神保健福祉機構, 2013.
- 26) アメリカ連邦保健省薬物依存精神保健サービス部 (SAMHSA) ・編 (日本精神障害者リハビリテーション学会・訳) : EBP 実施・普及ツールキット, 第5巻 IMR・疾病管理とリカバリーツールキット I.本編 II.ワークブック. 日本精神障害者リハビリテーション学会, 2008.
- 27) 大島巖・加藤大慈 : IMR 入門 疾病管理とリカバリー (IMR ブックレットシリーズ). 認定NPO 法人地域精神保健福祉機構, 2015.
- 28) 大島巖・加藤大慈 : IMR の実践 一人ひとりのリカバリーのために. NPO 法人地域精神保健福祉機構, 2016.
- 29) 斎藤環 : オープンダイアログとは何か. 医学書院, 2015.

発達障害領域の作業療法

テーマ１：発達障害領域の基礎知識と作業療法の課題と展望

テーマ２：作業療法の実際①（０歳～就学前）

テーマ３：作業療法の実際②（就学・学童期・青年期以降：６歳～１８歳以降）

テーマ４：自閉スペクトラム症（児）に対する作業療法の実際（主に１８歳未満）

<受講される皆さんへ>

発達障害領域の作業療法は、子どもの発達、すなわちライフステージの変化に伴うさまざまな特徴（イベント）にともない作業療法が展開されます。この研修では、子どもの発達が切れ間のない連続性であること、また、それぞれのステージでの作業療法支援のあり方とその連続性、他職種との連携のあり方などを学びます。

この研修の内容は、テーマ１で、基礎知識の整理と最近の話題、今後の展望等をまとめました。テーマ２及び３では、子どもの発達過程からみた作業療法支援の実際についてまとめました。テーマ４では、作業療法の領域での支援が必要になってきている自閉スペクトラム症（児）に対しての作業療法支援についてまとめました。

子どもの発達を支援する専門職の一つとして、子どもの成長を見守り、養育者とともに喜び、そして子どもとともに育つことを忘れずに、愛情を持って子どもとともに歩みたいと考えています。この研修会がそのきっかけの一つになることになることを期待します。

発達障害領域の作業療法

テーマ1：発達障害領域の基礎知識と作業療法の課題と展望

<学習目標>

- 1) 発達障害領域の現状、社会的変遷、および歴史を理解する
- 2) 作業療法士として子どもとその家族をとらえる視点を理解する
- 3) 発達障害に関わる基礎知識、及び最新の知見を理解する
- 4) 発達障害領域の作業療法の今後の課題と展望について理解する

<講義内容>

- 1) 発達障害領域の歴史、社会的変遷および現状を理解する
 - (1) 障害児処遇の歴史・・・高木憲次と「療育」
 - (2) 人口動態の変遷と少子化問題
 - (3) 社会的意識の変化や福祉制度等の変遷、法制度の整備
 - ① 入院や入所から通所や通園へ、地域社会の受け入れ態勢の変化
 - ② 教育体制の変化（障害児教育、インクルーシブ保育、特別支援教育への対応）
 - (4) 障害構造の変遷と障害の二極化（重症化と軽度化）
 - ① 障害の発生率と救命医療の進歩
 - ② 障害の早期発見と早期治療・療育 例）脳性まひ→自閉スペクトラム症
- 2) 子どもとその家族を捉える視点を理解する
 - (1) 視点の変化：障害中心の視点から子どもや家族、地域へと変化（医療的ケア児支援法など）
 - (2) 支援体制の変化・・・早期発見と早期治療、健診体制
- 3) 発達障害に関わる基礎知識および最新の知見
 - (1) 基礎知識の整理
 - ① 運動・知覚や感覚、認知、コミュニケーション、社会的理解などの発達
 - ② 神経発達の治療（NDT）、精神分析論、感覚統合理論、ピアジェ認知発達理論、認知神経理論等
 - (2) 発達障害領域における最新の知見

例：法律や制度の影響（平成24年児童福祉法改定による障害児施設・事業の一元化）、治療技術の最近の知見（医療的ケア児、小児がん、DCDなど）、作業療法の効果判定（school-AMPS、ADOC-Sなど）、特別支援教育制度と作業療法士の関わり（学校作業療法士の展望）
- 4) 発達障害領域における作業療法の今後の課題と展望
 - (1) 作業療法の専門性に関わる事項
 - ① 作業療法の効果とその判定、作業療法の役割と限界（作業療法の責任）
 - ② 両親、家族との面接などからの情報収集と真のニーズの捉え方
 - ③ 作業療法士同士の連携、他職種との連携
 - ④ 法律や制度に関する事項・・・障害者総合支援法
 - ⑤ 作業療法での支援機器・・・福祉用具、自助具、遊具、姿勢保持具、電子情報支援機器など
 - (2) 診療報酬と関連して・・・「作業療法」という点数の体系

障害児リハ算定料について

<参考文献>

- 1) 厚生労働省編：令和6年版厚生労働白書
- 2) 田村良子・編：作業療法学全書第6巻 発達障害. 協同医書出版, 2010.
- 3) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 基礎編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 4) 増刊号 発達障害の作業療法：作業療法ジャーナル 52, 三輪書店, 2018.
- 5) シルビア・ロジャー、アン・ケネディ・バー・著・塩津裕康・三浦正樹・訳：子どもと作業中心の実践 OCP 作業療法ガイドブック. クリエイツかもがわ, 2023.
- 6) 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン(平成29年3月).
- 7) 作業療法ガイドライン.

- 8) 作業療法白書 2021.
- 9) 作業療法 5 ヶ年計画.
- 10) 厚生労働省 障害児支援施策
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000117218.html>

発達障害領域の作業療法

テーマ2：作業療法の実際①（0歳～就学前）

＜学習目標＞

- 1) 作業療法士として発達障害の評価の視点を理解する
- 2) 各ライフステージの作業療法の実際を理解する

＜講義内容＞

- 1) 発達障害の把握方法：発達と子どものライフサイクルの特徴による見方
 - (1) 子ども主体での視点
 - (2) 子どもの発達の連続性を重視する視点（胎生期～乳幼児期～幼児前・後期など）
 - (3) 子どもの発達に伴うイベントの理解（妊娠期、出産後1年の発達、未就園・就園など）
- 2) 各ライフステージの作業療法の実際：発達障害をもつ子どもの早期発見とフォローアップ
 - (1) 乳幼児期の作業療法の実際と医療機関等との関係
 - ① 小児・周産期医療体制
 - ・周産期医療の進歩と変遷、および新生児医療の理解
 - ・NICUのさまざまな問題（行動障害とストレス、愛着形成など）と作業療法
 - ② 乳幼児検診
 - ・子どもの発達支援（運動発達、認知機能、情緒社会性等の発達の遅れの早期発見と作業療法）
 - ・両親、家族への支援：家族の不安とその対応（育児ノイローゼ、産後うつ病、一人親家庭、兄弟）
 - ・各地域の保健事業（親子教室、子育てサポートセンター、要支援家庭等）への支援
 - (2) 就学前（幼稚園期）：幼稚園・保育園への支援の作業療法の実際
 - ① 身辺自立、社会集団への参加、セルフケアと遊び、集団とルール、などを踏まえた作業療法
 - ② 保育士等が発達障害の兆候を疑ったときの対応を支援（診断されていない児への支援）
 - ③ 幼稚園や保育園での直接的な作業療法支援と間接的な作業療法支援（保育所等訪問支援）
 - ④ 学習基礎能力の促進と作業療法
 - (3) 幼稚園・保育園との連携および支援
 - ① 就学に向けた医療機関、各教育機関や行政との相談や連絡（児童発達支援、就学支援委員会）
 - ② 両親、家族への支援

＜参考文献＞

- 1) 田村良子・編：作業療法学全書第6巻 発達障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 基礎編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 3) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 実践編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 4) 作業療法マニュアル65 特別支援教育と作業療法. 日本作業療法士協会.
- 5) 小西紀一・編：子どもの能力から考える発達障害領域の作業療法アプローチ 改定第2版. メジカルビュー社, 2018.
- 6) 酒井康年・編：発達が気になる子どもを地域で支援！保育・学校生活の作業療法サポートガイド. メジカルビュー社, 2016.
- 7) 増刊号 発達障害の作業療法：作業療法ジャーナル 52, 三輪書店, 2018.
- 8) 改定版乳幼児健康診査身体診察マニュアル
https://www.ncchd.go.jp/center/activity/kokoro_jigyo/shinsatsu_manual.pdf
- 9) 厚生労働省小児周産期医療
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186912.html>

発達障害領域の作業療法

テーマ3：作業療法の実際②（就学・学童期・青年期以降：6歳～18歳以降）

＜学習目標＞

- 1) 作業療法士として発達障害の評価の視点を理解する
- 2) 学校生活および社会参加を見据えた作業療法の実際を理解する
- 3) 特別支援教育の概要および作業療法の関わりについて理解する

＜講義内容＞

- 1) 発達障害の把握方法：発達と子どものライフサイクルの特徴による見方
 - (1) 子ども主体での視点
 - (2) 子どもの発達の連続性を重視する視点（学童期～思春期・青年期、成人期～壮年期、高齢期）
 - (3) 子どもの発達に伴うイベントの理解（就学、中・高・大進学、就職、結婚、子育て、老後）
- 2) 学校生活および社会参加を見据えた作業療法
 - (1) 小学校・中学校（義務教育の修了）および高等学校での生活の特徴と諸問題
 - ① 各学校生活の特徴を踏まえた作業療法の実際
 - ・教科の特徴（体育、図工、音楽等を含む）学校でのADL・APDL（排泄や食事の問題）、給食当番や掃除などの役割の遂行など
 - ・各種の行事への参加：宿題、運動会、遠足など
 - ・友達や先生、周囲の人との関係の構築（学校外での対人関係も含む）
 - ・学童保育、塾、課外活動、児童発達支援、放課後等デイサービスなど他のサービスの利用
 - ② 特別支援学校および訪問教育に関わる作業療法
 - ③ 各学校機関との連携および学校訪問の役割
 - (2) 社会参加に向けた諸問題
 - ① 学校から実社会へ向けた移行の準備
 - ・社会的な就職・就労事情
 - ・学校での就労教育の実情（一般就労と福祉就労、就労移行支援施策）
 - ② 障害者総合支援法
- 3) 特別支援教育の概要および作業療法士の関わりの実際：多職種の支援と作業療法の役割

＜参考文献＞

- 1) 田村良子・編：作業療法学全書第6巻 発達障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 基礎編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 3) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 実践編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 4) 作業療法マニュアル65 特別支援教育と作業療法. 日本作業療法士協会.
- 5) 作業療法マニュアル60 知的障害や発達障害のある人への就労支援. 日本作業療法士協会.
- 6) 小西紀一・編：子どもの能力から考える発達障害領域の作業療法アプローチ改定第2版. メジカルビュー社, 2018.
- 7) 酒井康年・編：発達が気になる子どもを地域で支援！保育・学校生活の作業療法サポートガイド. メジカルビュー社, 2016.
- 8) 増刊号 発達障害の作業療法：作業療法ジャーナル52, 三輪書店, 2018.
- 9) 仲間知穂・こども相談支援センターゆいまわる・編：学校に作業療法を「届けたい教育」でつなぐ学校・家庭・地域. クリエイツかもがわ, 2019.
- 10) 仲間知穂・こども相談支援センターゆいまわる・編：「届けたい教育」をみんなに. クリエイツかもがわ, 2023.

発達障害領域の作業療法

テーマ4：自閉スペクトラム症（児）に対する作業療法の実際（主に18歳未満）

<学習目標>

- 1) 自閉スペクトラム症の歴史、疫学、医療（治療薬）等を理解する
- 2) 自閉スペクトラム症（児）の発達経過について理解する
- 3) 自閉スペクトラム症（児）の発達に応じた作業療法の実際を理解する

<講義内容>

- 1) 自閉スペクトラム症の歴史、疫学、医療（治療薬）などについて
 - (1) 自閉スペクトラム症の定義：DSM-IVからDSM-V、ICD-10からICD-11へ
 - (2) 歴史と疫学、現状
 - (3) 医療の流れ：最近の知見、治療薬など
- 2) 自閉スペクトラム症（児）の発達過程について
 - (1) 発達の特徴：定型発達との違い
 - ① 感覚・運動機能、注意・認知・知的機能、コミュニケーション機能、情緒・社会性など
 - ② ADLやIADLの発達、保育園・幼稚園から小・中・高・大学校などの集団生活の特徴
 - ③ 知的機能や学業での特徴
 - (2) 両親と家族等の育児に対する不安、育児の困難さなど
 - ① 両親などが感じている生活の困難さ、悩みの本質など
 - ② 兄弟、姉妹児への配慮など
 - ③ 保育士や教諭の指導困難さなど
- 3) 自閉スペクトラム症（児）の発達に応じた作業療法の実際
 - (1) 作業療法評価および治療について
 - ① 評価：両親や関係機関からの情報とその解釈、各種発達検査、臨床観察（運動機能、認知機能、遊び、ADL、コミュニケーションなど）、教科学習の状況、問題行動（特徴的行動）の状況等
 - ② 治療、支援：各種治療理論、身辺自立、コミュニケーション能力、社会適応能力などの向上
 - (2) 関連する他職種との連携
 病院、医療型・福祉型障害児入所支援の各施設、障害児通所支援の各施設、普通学校、特別支援学校、行政諸機関などの多職種との連携

<参考文献>

- 1) 田村良子・編：作業療法学全書第6巻 発達障害. 協同医書出版, 2010.
- 2) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 基礎編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 3) 岩崎清隆・編：発達障害と作業療法 実践編 第3版. 三輪書店, 2019.
- 4) 作業療法マニュアル65 特別支援教育と作業療法. 日本作業療法士協会.
- 5) テンプル・グランディン・著, 中尾ゆかり・訳：自閉症感覚. NHK出版, 2010
- 6) 特集 広汎性発達障害の作業療法実践：作業療法ジャーナル43, 三輪書店, 2009.
- 7) 増刊号 発達障害の作業療法：作業療法ジャーナル52, 三輪書店, 2018.
- 8) American Psychiatric Association DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引. 医学書院, 2014.
- 9) 融道男・訳：ICD-10 精神および行動の障害—臨床記述と診断ガイドライン. 医学書院, 2005.
- 10) 加藤寿宏・編：エビデンスでひもとく発達障害作業療法. シービーアール, 2021.

老年期領域の作業療法

テーマ１：老年期の基礎知識

テーマ２：老年期作業療法の治療的枠組み

テーマ３：地域生活を支援する

テーマ４：老年期の作業療法実践 トピックス

<受講される皆さんへ>

超高齢社会における作業療法の役割を果たすためには、全ての人にいずれ訪れる特別なものではない老年期を対象とし、それは高齢社会に生きる私たち自身にとっても重要な課題であるという認識が基本となります。この認識により、年齢や障害によって変化する作業に、どのような評価、治療・援助を行うか、その知識基盤、理論基盤、技法が求められています。

老年期は人生の集大成の時です。集大成にある高齢者をどのように作業療法が支援することができるのかは大きな課題です。作業療法は人生をまとめ上げるお手伝いができることを期待し、そのための知識を整理します。

老年期領域の作業療法

テーマ１：老年期の基礎知識

<学習目標>

- 1) 医療・福祉・保健の流れの中で作業療法の歴史を理解する
- 2) 発達の視点から老年期の特徴を理解する
- 3) 老年期の課題を考える

<講義内容>

- 1) 老年期の医療・福祉・保健の歴史（社会制度の変遷を含む）および作業療法の歴史
 - (1) 高齢社会の現状
 - (2) 医療・福祉・保健制度の変遷
 - (3) 老年期作業療法の歴史
- 2) 老年期の特徴
 - (1) ライフステージと作業
 - (2) 人生観・価値観・健康観とライフスタイル
 - (3) 老化：運動機能、感覚・知覚・認知機能、心理・社会機能、生活機能
 - (4) 生活環境の変化（社会的背景、経済的背景、家族関係、地域での役割など）
- 3) 老年期の課題
 - (1) 老年期の悩みと生きがい・QOL
 - (2) 死を考える（人生の締めくくり、死の受け入れ、終いの場所、終いのあり方）

<参考文献>

- 1) 厚生労働省編：令和6年版厚生労働白書。
- 2) 内閣府：令和6年版高齢社会白書。
- 3) 村田和香・編：作業療法学全書改訂第3版第7巻 作業治療学4 老年期。協同医書出版，2008。
- 4) 松房利憲・新井 健五編：標準作業療法学専門分野 高齢期作業療法学第4版。医学書院，2024。
- 5) 徳永千尋・田村孝司編：作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 老年期作業療法学。メジカルビュー社，2017。
- 6) 小林法一・竹原敦・鎌田樹寛編：クリニカル作業療法シリーズ 高齢期領域の作業療法 第2版。中央法規，2016。
- 7) 大内尉義編：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 老年学 第5版。医学書院，2020。
- 8) 浅海奈津美・守口恭子：老年期の作業療法 改訂第3版。三輪書店，2018。
- 9) 大内尉義・秋山弘子・折茂肇編：新老年学第3版。東京大学出版会，2010。
- 10) 永六輔：大往生。岩波新書，岩波書店，1994。
- 11) 養老孟司：死の壁。新潮新書，新潮社，2004。
- 12) 上野千鶴子：老いる準備。学陽書房，2005。
- 13) Erik H.Erikson, Joan M. Erikson (村瀬孝雄，近藤邦夫・訳)：ライフサイクル、その完結。みすず書房，2001。
- 14) Erik H.Erikson, et al (朝長正徳，朝長梨枝子・訳)：老年期 新装版。みすず書房，1997。
- 15) 園田恭一・川田智恵子編：健康観の転換。東京大学出版会，1995。

老年期領域の作業療法

テーマ2：老年期作業療法の治療的枠組み

<学習目標>

- 1) 老年期の特徴や課題に沿った作業療法の理念と目的を考える
- 2) 老年期にある人を支援する作業療法理論と介入方法を理解する
- 3) 老年期の特徴とリスク管理から、注意すべきことを理解する

<講義内容>

- 1) 老年期作業療法の理念と目的
 - (1) 老年期を支える作業療法
 - (2) 活動・社会参加の支援と環境への働きかけ
 - (3) 生きがいの獲得と Quality of Life の向上
- 2) 老年期作業療法の治療理論と介入方法
 - (1) 人・作業・環境の適合
 - (2) 作業に焦点を当てた介入のための理論
 - (3) 全身状態の調整、残存機能の活用
 - (4) 日常生活支援の視点遂行支援
 - (5) 環境調整
 - (6) 心理的サポート
 - (7) 家族・介護者の指導と連携
 - (8) 死の受け入れ、人生の締めくくりに向けた支援
- 3) 老年期に注意すべきこと：老年期障害の特徴とリスク管理
 - (1) 廃用症候群
 - (2) 低栄養
 - (3) 嚥下障害
 - (4) 転倒
 - (5) 寝たきり・閉じこもり
 - (6) 骨折
 - (7) 老年期うつ病
 - (8) 認知症
 - (9) 終末期

<参考文献>

- 1) 村田和香・編：作業療法学全書 改訂第3版 第7巻 作業治療学4 老年期. 協同医書出版, 2008.
- 2) 松房利憲・新井 健五編：標準作業療法学専門分野 高齢期作業療法学第4版. 医学書院, 2024.
- 3) 徳永千尋・田村孝司・編：作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 老年期作業療法学. メジカルビュー社, 2017.
- 4) 小林法一・竹原敦・鎌田樹寛・編：クリニカル作業療法シリーズ 高齢期領域の作業療法 第2版. 中央法規, 2016.
- 5) 大内尉義編：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 老年学 第5版. 医学書院, 2020.
- 6) 浅海奈津美・守口恭子：老年期の作業療法 改訂第3版. 三輪書店, 2018.
- 7) Renée R. Taylor 編・著(山田孝・監訳)：キールホフナーの人間作業モデルー理論と応用ー. 改訂第5版. 協同医書出版, 2019.
- 8) Elizabeth Townsend & Helene Polatajko 編著(吉川ひろみ・吉野英子訳)：続・作業療法の視点. 大学 教育出版, 2011.
- 9) 石川 齊・他編：図解作業療法技術ガイド 第4版. 文光堂, 2021.
- 10) 大内尉義・秋山弘子・折茂肇編：新老年学第3版. 東京大学出版会, 2010.

老年期領域の作業療法

テーマ3：地域生活の支援

<学習目標>

- 1) 対象者の置かれた生活環境に合わせた作業療法の実践と展開方法を理解する
- 2) 地域生活を支援するチームアプローチの方法、施設間の連携を理解する
- 3) 福祉機器・環境調整が対象者の生活に与える効果を理解する

<講義内容>

- 1) 生活環境・実施形態別作業療法の実践と展開方法
 - (1) 医療施設（療養病棟等を含む）
 - (2) 入所施設（介護老人保健施設、介護老人福祉施設等）
 - (3) 通所施設（デイサービス、デイケア等）
 - (4) 在宅（訪問）
 - (5) その他（保健センター、保健所、社会福祉協議会等）
- 2) 地域生活を支援するチームアプローチ
 - (1) チームアプローチを実践するための基本的考え方
 - (2) チームとしての作業療法士の役割
 - (3) チームマネジメント、地域連携、情報の共有化
- 3) 環境調整の提案・福祉機器の活用
 - (1) 環境調整実施・福祉機器導入のプロセス
 - (2) 有効な環境調整の方法・福祉機器の活用

<参考文献>

- 1) 村田和香・編：作業療法学全書 改訂第3版 第7巻 作業治療学4 老年期. 協同医書出版, 2008.
- 2) 松房利憲・新井 健五編：標準作業療法学専門分野 高齢期作業療法学第4版. 医学書院, 2024.
- 3) 徳永千尋・田村孝司・編：作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 老年期作業療法学. メジカルビュー社, 2017.
- 4) 小林法一・竹原敦・鎌田樹寛・編：クリニカル作業療法シリーズ 高齢期領域の作業療法 第2版. 中央法規, 2016.
- 5) 大内尉義編：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 老年学 第5版. 医学書院, 2020.
- 6) 浅海奈津美・守口恭子：老年期の作業療法 改訂第3版. 三輪書店, 2018.
- 7) 太田睦美・編：作業療法学全書第13巻 地域作業療法学. 協同医書出版, 2009.
- 8) 大熊明・加藤朋子編：標準作業療法学専門分野 地域作業療法学 第3版. 医学書院, 2017.
- 9) 徳永千尋編：作業療法学 ゴールド・マスター・テキスト 地域作業療法学. メジカルビュー社, 2016.
- 10) 大田仁史：地域リハビリテーション原論 Ver.7. 医歯薬出版, 2020.
- 11) Marjorie Scaffa 編著(山田孝・監訳)：地域に根ざした作業療法. 協同医書出版, 2005.
- 12) 厚生労働省 HP (分野別の政策一覧：福祉・介護：介護・高齢者福祉)：
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/
- 13) チーム医療推進方策検討ワーキンググループ：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001cnxf-att/2r9852000001copu.pdf>
- 14) 日本作業療法士協会・編：作業療法マニュアル 42 訪問作業療法, 2011.
- 15) 日本作業療法士協会編：作業療法マニュアル 71 生活支援用具と環境整備Ⅰー基本動作とセルフケアー, 2021.
- 16) 日本作業療法士協会編：作業療法マニュアル 72 生活支援用具と環境整備ⅡーIADL・住宅改修・自助具・社会参加ー, 2021.
- 17) 日本作業療法士協会編：作業療法マニュアル 77 通所リハビリテーションの作業療法, 2023.
- 18) 木之瀬隆・編：作業療法学全書第10巻 福祉用具の使い方, 住環境整備. 協同医書出版, 2009.

老年期領域の作業療法

テーマ4：老年期作業療法のトピックス

<学習目標>

- 1) 認知症の作業療法を展開するための基礎知識を理解する
- 2) 終末期の作業療法の役割を理解する
- 3) 地域包括ケアシステムと作業療法士の役割を理解する
- 4) 健康な高齢者に対する作業療法の役割を考える

<講義内容>

- 1) 認知症
 - (1) 認知症の類型・症状
 - (2) 認知症に用いるアプローチ法
 - (3) 認知症の作業療法の実践例
- 2) 終末期
 - (1) 高齢者の終末期医療
 - (2) ホスピスと作業療法
 - (3) 終末期作業療法の実践例
- 3) 地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割
 - (1) 地域包括ケアシステムの概要
 - (2) 地域包括ケアシステムの動向と作業療法士の関わり
- 4) 健康・予防
 - (1) 一般高齢者へのアプローチ
 - (2) ヘルスプロモーション
 - (3) 生涯学習
 - (4) 介護予防・日常生活支援総合事業

<参考文献>

- 1) 村田和香・編：作業療法学全書 改訂第3版 第7巻 作業治療学4 老年期. 協同医書出版, 2008.
- 2) 松房利憲・新井 健五編：標準作業療法学専門分野 高齢期作業療法学第4版. 医学書院, 2024.
- 3) 徳永千尋・田村孝司・編：作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 老年期作業療法学. メジカルビュー社, 2017.
- 4) 小林法一・竹原敦・鎌田樹寛・編：クリニカル作業療法シリーズ 高齢期領域の作業療法 第2版. 中央法規, 2016.
- 5) 大内尉義編：標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 老年学 第5版. 医学書院, 2020.
- 6) 浅海奈津美・守口恭子：老年期の作業療法 改訂第3版. 三輪書店, 2018.
- 7) 伊古田俊夫：脳から見た認知症. ブルーバックス. 講談社, 2012.
- 8) 日本老年精神医学会編：改訂・老年精神医学講座総論. ワールドプランニング, 2009.
- 9) 大内尉義・秋山弘子・折茂肇編：新老年学第3版. 東京大学出版会, 2010.
- 10) 三木恵美, 清水一：わが国における終末期作業療法の関わりとその効果の文献による研究. 作業療法 26 : 144-154, 2007.
- 11) American Occupational Therapy Association : Occupational Therapy and Hospice, the American Journal of Occupational Therapy, 59, 671-675, 2005
- 12) 立田慶裕・他：生涯学習の理論. 河村出版, 2011.
- 13) 健康日本21 HP : <http://www.kenkounippon21.gr.jp/>
- 14) 文部科学省生涯学習分科会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/
- 15) 日本作業療法士協会・編：作業療法マニュアル35 ヘルスプロモーション, 2009.
- 16) 日本作業療法士協会・編：作業療法マニュアル62 認知症の人と家族に対する作業療法, 2017.

- 17) 日本作業療法士協会・編：作業療法マニュアル 63 作業療法士ができる地域支援事業への関わり方, 2017.
- 18) 日本作業療法士協会・編：作業療法マニュアル 70 認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第 2 版, 2020.
- 19) 特集 地域包括ケアシステムの中で OT は何ができるのか. 作業療法ジャーナル 49 巻 10 号, 2015.
- 20) 特集 今こそ老健での作業療法 地域包括ケア時代に OT の可能性を広げよう. 作業療法ジャーナル 49 巻 8 号, 2015.
- 21) 特集 作業療法と地域包括ケア. 作業療法ジャーナル 54 巻 12 号, 2020.
- 22) 特集 地域で役立つ OT になるために－高齢者のヘルスプロモーション編. 作業療法ジャーナル 56 巻 3 号, 2022.
- 23) 厚生労働省 介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000192996.pdf>

Ⅲ 参考資料

1. 作業療法マニュアル

2025 年 4 月 1 日現在入手可能な日本作業療法士協会学術部編集による「作業療法マニュアル」です。講義の参考資料としてご活用ください。

- | | |
|----|---|
| 32 | ニューロングスティをつくらない作業療法のコツ |
| 35 | ヘルスプロモーション |
| 37 | 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野 |
| 41 | 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム |
| 43 | 脳卒中急性期の作業療法 |
| 47 | がんの作業療法① 改訂第2版 |
| 48 | がんの作業療法② 改訂第2版 |
| 50 | 入所型作業療法 |
| 51 | 精神科訪問型作業療法 |
| 52 | アルコール依存症者のための作業療法 |
| 53 | 認知機能障害に対する自動車運転支援 |
| 55 | 摂食・嚥下障害と作業療法 一吸引の基本知識を含めて |
| 58 | 高次脳機能障害のある人の生活・就労支援 |
| 60 | 知的障害や発達障害のある人への就労支援 |
| 61 | 大腿骨頸部・転子部骨折の作業療法 第2版 |
| 62 | 認知症の人と家族に対する作業療法 |
| 63 | 作業療法士ができる地域支援事業への関わり方 |
| 64 | 栄養マネジメントと作業療法 |
| 65 | 特別支援教育と作業療法 |
| 67 | 心大血管疾患の作業療法 第2版 |
| 68 | 作業療法研究法マニュアル 改訂第3版 |
| 69 | ハンドセラピー 第2版 |
| 70 | 認知症初期集中支援 一作業療法士の役割と視点一 第2版 |
| 71 | 生活支援用具と環境整備Ⅰ 一基本動作とセルフケア一 |
| 72 | 生活支援用具と環境整備Ⅱ 一IADL・住宅改修・自助具・社会参加一 |
| 73 | 精神科作業療法部門 運用実践マニュアル |
| 74 | 身体障害の作業療法 実践マニュアル 一早期離床を中心に一 |
| 75 | 生活行為向上マネジメント 改訂第4版 |
| 76 | 呼吸器疾患の作業療法 改訂第2版 |
| 77 | 通所リハビリテーションの作業療法 |
| 78 | 子どもの通所支援における作業療法 |
| 79 | 精神科作業療法計画の立て方 ICFに基づくアセスメントと対象者が望む生活の実現 |
| 80 | うつ病を抱える人への作業療法 |

2. 生活行為向上マネジメント 基礎研修 シラバス

研修名	生活行為向上マネジメント 基礎研修
対 象	日本作業療法士協会 協会員
研修の目的	本研修では、(一社)日本作業療法士協会発行の「生活行為向上マネジメント」マニュアルを用いて、その概論、各種シートの使用方法について学ぶことを目的とする。 また、臨床実践の準備を行い、対象者への作業療法実践の向上を目指す。
学習目標 (一般目標)	● 作業療法実践の1つツールとして「生活行為向上マネジメント」を使用する基本的な能力と方法を身につける。 ● 「生活行為向上マネジメント」を用いた実践と事例報告をまとめるにあたっての留意点を確認する。
到達目標 (行動目標)	「生活行為向上マネジメント」各種シートが使用できる
講義内容	1. 生活行為向上マネジメント概論 1)「生活行為向上マネジメントの概要」 (1)特徴 (2)背景 (3)開発 2)「生活行為向上マネジメントの考え方」 (1)用語の解析 (2)生活行為の考え方 (3)生活行為の障害の理解 (4)生活行為向上マネジメントのプロセス (5)国際生活機能分類の活用 3)「生活行為向上マネジメントの解説」 (1)生活行為向上マネジメントのプロセス (2)プロセスの説明と各種シートの使用 ①インテーク(生活行為聞き取りシート・興味・関心チェックシート) ②アセスメント(生活行為分析シート・生活行為アセスメント演習シート) ③プランニング(生活行為向上プラン演習シート) ④モニタリング ⑤生活行為の遂行能力の引継ぎ(生活行為申し送り表) 4)「生活行為向上マネジメントを活用した事例紹介」 5)「まとめ」 2. 生活行為向上マネジメント演習 1)「プロセスの理解とシートの活用」 (1)生活行為の聞き取りの演習 (2)アセスメント～プランニング 2)「グループ演習」 (1)演習事例紹介 (2)生活行為聞き取りシートの作成 (3)生活行為アセスメント演習シートの作成 (4)生活行為向上プラン演習シートの作成 (5)発表と解説 3)事例発表に向けて

研修 スケジュール	研修スケジュール例 ■1 日目 09:00～10:30 講義「概論」 10:30～10:40 休憩 10:40～ 演習 10:40～11:40 シート記入解説 11:40～12:10 聞き取り演習①② 12:10～13:00 昼休み 13:00～13:35 事例紹介・事例読み込み・すり合わせ 13:35～14:55 アセスメントシート作成 14:55～15:05 休憩 15:05～15:35 プランシート作成 工程分析 15:35～16:35 プラン立案 16:35～17:10 発表・解説・まとめ
講師基準	生活行為向上マネジメント指導者
講義教材	講義 PPT (MTDLP 室)
講義資料 (配付)	1. 事前配布 1) 作業療法マニュアル 75 2) シート一式 生活行為聞き取りシート 2 枚(個人演習用、演習事例用) 生活行為アセスメント演習シート 1 枚 生活行為向上プラン演習シート 1 枚 興味・関心チェックシート 1 枚 (生活行為申し送り表 1 枚) 無くても可 生活行為課題分析シート 1 枚 3) 演習事例紹介 4) 演習事例生活行為課題分析シート 2. 演習後配布分 1) 演習事例回答例 アセスメント演習シート プラン演習シート 生活行為申し送り表
企画運営	都道府県士会
参考文献	1. 日本作業療法士協会:作業療法マニュアル 75「生活行為向上マネジメント」. 2022. 2. 日本作業療法士協会:「事例で学ぶ生活行為向上マネジメント第 2 版」. 協同医書出版社, 東京, 2021

3. 現職者共通研修・選択研修 参加者アンケート

一般社団法人日本作業療法士協会生涯教育制度

現職者共通研修・現職者選択研修 参加者アンケート

講義の受講、お疲れ様でした。研修の質の維持・向上を図るために、以下の質問にお答え下さい。
1～10) は該当する数字に○をつけて下さい。

【テーマ名】	そう思う	少しそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	そう思わない
□ 共通研修					
□ 選択研修 身体障害・精神障害・老年期・発達障害					
【講 師 名】					
1) 私はこのテーマを意欲的に受講した	5	4	3	2	1
2) このテーマの学習目標は明確であった	5	4	3	2	1
3) このテーマに対する講師の熱意が感じられた	5	4	3	2	1
4) 講師は十分な講義の準備をしたと感じられた	5	4	3	2	1
5) 講義の内容はわかりやすいものだった	5	4	3	2	1
6) 講義の内容は関心のもてるものだった	5	4	3	2	1
7) 講師の説明は聞き取りやすかった	5	4	3	2	1
8) 講義のスライド、資料はわかりやすかった	5	4	3	2	1
9) 講義の時間配分は適切であった	5	4	3	2	1
10) 講義の内容は全体的に満足できるものであった	5	4	3	2	1

良かったと思う点（自由記載）

講義に対する要望（自由記載）

ご協力、ありがとうございました

4. 現職者共通研修 新旧テーマ名対照表

～2008 テーマ名 (新人教育プログラム)	2008～2013 テーマ名 (現職者共通研修)	2013～テーマ名 (現職者共通研修)
歴史・組織	作業療法生涯教育概論	作業療法生涯教育概論
人間関係論 1	作業療法における協業・後輩育成	作業療法における協業・後輩育成
人間関係論 2		
臨床実習指導		
倫理綱領	職業倫理	職業倫理
関連法規		
地域医療福祉	保健・医療・福祉と地域支援	保健・医療・福祉と地域支援
科学、研究方法	エビデンスと作業療法実践	実践のための作業療法研究
対象領域	作業療法の可能性	作業療法の可能性
福祉機器・用具		
日本の OT	日本と世界の作業療法の動向	日本と世界の作業療法の動向
世界の OT		
症例研究 1	事例検討方法論	事例報告と事例研究
症例研究 2	事例検討	事例検討
症例研究 3	事例報告	事例報告

5. 現職者共通研修・現職者選択研修 修了要件免除対象者

会員番号	現職者共通研修 (旧新人教育プログラム)	現職者選択研修 (旧現職者研修)	基礎研修ポイント 50 ポイント取得
1～3149	免除	免除	免除 ※一時退会歴ある場合は必須
3150～7338	必修 ※旧新人教育プログラム免除申請 (申請期間終了済) を行った場合 は免除		
7339～18721	必修		
18722～	必修	必修	必須

6. 基礎研修ポイント付与数一覧

※ 基礎研修ポイントには有効期限はありません。

1) 日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催・共催の学会、研修会等のポイント数

学会・研修会等の役割	90 分以上～1 日	2 日以上	取得方法
参加	2 ポイント	4 ポイント	システムに登録（受付時に研修受講カードを提示する必要あり）
発表（加算）	1 発表につき 2 ポイント		
講師	2 ポイント	4 ポイント	
ファシリテーター	2 ポイント		

2) 日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催・共催以外の学会、研修会等のポイント数

※主催する団体が日本作業療法士協会ホームページ「他団体・SIG一覧」に登録されていること

学会・研修会等の役割	90 分以上～1 日	2 日以上	取得方法
参加	1 ポイント	2 ポイント	証明する書類を準備し、システムから会員個人が申請
発表（加算）	1 発表につき 1 ポイント		
講師	1 ポイント	2 ポイント	

大学・大学院等が実施する文部科学省認定

大阪公立大学（旧：大阪府立大学）「在宅ケアを支えるリハビリ専門職の養成」	10ポイント
兵庫医科大学（旧：兵庫医療大学）「職業実践力育成プログラムPT・OT臨床カステップアッププログラム」	10ポイント
長崎大学「高度リハビリテーション専門職の養成」	10ポイント

- 協会・士会が主催・共催する事例検討・報告会（90分以上）のファシリテーターに対して、1回の事例検討・報告会（90分以上）につき、発表者数に関わらず、基礎研修ポイント2ポイントを付与します。協会・士会以外のものについては対象となりません。ただし、ポイント付与は2018年4月1日以降に務めた場合に限り、ファシリテーターの役割は、中立的な立ち位置から意見の対立を調整したり、積極的な意見交換を促したりすることであり、座長はこれに該当しません。
- 「参加」について：定められた受講料を納付（受講料無料の場合を含む）し、参加者名簿に登録されていること。
- 「発表」について：筆頭演者のみ。学会形式での発表報告であること。ポスター発表、パフォーマンスなどは筆頭者に限り発表者と同等に扱う。学会形式でない事例報告会での発表報告は該当しません。学会形式とは、1日以上（1日以上の日程で、日本作業療法学会に準じたプログラム（開会式、閉会式、特別講演、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション、一般演題発表など）があり、抄録集あるいは論文集が用意されている形式を指します。
- 「講師」について：参加とは別個（参加であれば、受講料を納付し、参加者名簿に登録されていること）。シンポジウムまたはパネルディスカッションは、90分以上に亘り、決められたテーマについて、登壇者による基調講演と登壇者間または参加者を交えた公開議論で構成されていることを原則とし、その全てに参加したシンポジスト、パネリストは講師と同等に扱うこととします。査読・座長・助手は講師加算に該当しません。
- 学会形式の場合のみ、事前録画した動画データのオンライン公開（ライブ配信とのハイブリッドも含む）により開催された催事への「参加」「発表」「講師」ポイント付与が可能です。
- 1団体が同日同会場で2研修を開催する場合、出席者名簿作成、参加受付、受講料徴収が別個にされていなければ、連続した1研修とみなします。
- 「証明する書類」は、受講日・研修時間・主催者名の記載、主催者印があるものが望ましく、発表や講師によるポイント取得を申請する場合は、同時に抄録集や講師依頼書のコピー等をご用意ください。

- (8) 「日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催・共催以外の学会、研修会等」のポイント申請に関する手続きは、協会ホームページ「他団体・SIG等のポイント申請運用書」、「他団体・SIG等ポイント申請操作マニュアル」、「他団体・SIG等ポイント申請手続き方法」をご参照ください。
- (9) オンデマンド方式研修会の受講履歴登録、基礎ポイント付与については、講義設定時間が90分以上であること、確認試験やレポートを課していること、受講証明書等が発行されることを条件として認められます。受講証明書には、試験やレポートを課した上での受講修了であることを明記していることが望ましいですが、それらを明記した案内やプログラムを受講証明書に添付いただいても結構です。オンデマンド方式で複数回同一内容を配信する場合、講師に与えられる基礎ポイントは1回のみとなります。なお、現職者共通研修・選択研修のオンデマンド方式での受講は、引き続き認められません（医療福祉eチャンネルを除く）。

受講証明書（例）			
研修・受講テーマ：			
開催日程：1日目	年	月	日（ ）
2日目	年	月	日（ ）
X日目	年	月	日（ ）
開催時間：1日目	:	～	:
2日目	:	～	:
X日目	:	～	:
履修確認方法：（ ）レポート提出 ・ （ ）確認試験 ←いずれかの方法 質疑応答の手段を確保している 必須です。			
受講者氏名：			
上記の通り相違ないことを証明する。			
2***年〇〇月〇〇日 学 会 長 日本〇〇〇〇研究会等 代 表 会長 〇〇 〇〇 公印			

3) その他

内容	ポイント数	取得方法
学術誌「作業療法」投稿論文	1 論文につき 4 ポイント	システム自動登録
事例報告登録制度への登録	公開中の 1 事例につき 4 ポイント	
臨床実習指導①	2～5 週間程度の実習につき 2 ポイント	養成校施設情報担当者がシステムを用いて登録
臨床実習指導②	6～8 週間程度の実習につき 4 ポイント	
士会裁量分 (士会活動への協力等)	年間最大 2 ポイント	研修会管理システムにて士会より登録
医療福祉eチャンネル 視聴・受講	1 番組 1 課題につき 1 ポイント	履歴を協会にて登録

- (1) 臨床実習指導は実習指導責任者 1 名に対するポイントを複数名で分けることはできません。指定規則に準じて、1 名の臨床実習指導者に対して同時期に学生が 2 名いる場合、ポイント付与もこれに準じて 2 名分となります。なお、1 名の学生に対して複数の指導者がついた場合、メインで指導を行った指導者にポイントが付与されます。
- (2) 「士会裁量ポイント」について：士会裁量ポイントは、会員の士会活動への参画等に対して、士会長の判断で年間最大 2 ポイントまで所属士会員に付与されるポイントです。士会は、年次ごとに付与方法を定めます。士会裁量ポイントの対象となる事柄の例としては士会事業への協力、上記 1) 2) には該当しない士会後援の研修会や研究会への参加などがあります。ただし、士会が主催・共催する研修の参加・講師・発

表ポイント付与数については全て1)に準ずることとします。

- (3) 医療福祉eチャンネル視聴・受講は、離島やへき地などで研修会等に参加することが困難な会員に対して学習機会の提供を目的に導入されました。医療福祉eチャンネルと契約の上、所定の課題を遂行することにより、現職者共通研修受講や基礎研修の学習として取り扱われます。 (<http://www.ch774>.)

7. 基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体について

協会・士会が認定した「生涯教育制度基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」(<https://www.jaot.or.jp/member/sig/>)に登録されている他団体およびSIG等が主催する学会および研修会などに参加・受講した場合、「基礎研修ポイント付与数一覧 2) 日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催以外の学会、研修会等のポイント数」(本書 55 ページ)に示される基礎研修ポイントを取得することができます。

「基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に登録される団体等は、以下の要件全てを満たすものとします。ただし、政治的・宗教的な勧誘目的を有する団体、営利目的(書籍物品販売企業、研修企画運営企業等)を有する団体、病院や施設、法人等において所属職員のみで構成されるカンファレンスおよび勉強会等はSIGに該当しません。なお、学術活動の内容が不適切である場合、認定登録を取り消す場合があります。

「基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に登録される団体等の種別は下記の通りです。

1. 学会・研究会
「(作業療法に関連する)学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているもの」を指します。
2. Special Interest Group (SIG)
「特定の事柄について興味・関心のある人が、知識や情報を交換し、意見交換するグループ」を指します。勉強会等がこれにあたります。
3. 関連・職能団体
4. 国際学会等関連・職能団体
5. その他
上記1～4に含まれないもの
6. 大学・大学院等が実施する文部科学省認定
協会が認定した大学・大学院等が実施する文部科学省認定プログラム等
7. 養成校臨床実習指導者会議等における研修
養成校(同窓会)が開催する研修会、臨床実習指導者会議における研修会等(申請書は別)

「基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」への登録要件

- ・会員数が20人以上の専門職集団※
- ・会則がある(上記「1. 学会・研究会」「2. SIG」のみ)
- ・継続的な学術活動がなされている

※ 団体に所属する作業療法士人員数ではありません。

これまで協会・士会が認定した他団体およびSIG等の情報は、協会ホームページ上「生涯教育制度 基礎ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に広報されます。この情報は協会が集約し、更新して広報されます。
(<https://www.jaot.or.jp/member/sig/>)

会員は必ず確認の上で、ポイントの申請を行ってください。なお、都道府県士会の各支部などの組織については、「士会」に準じるものとします。各士会は、支部などの活動を指導・支援するように努めてください。ご不明な点は、各士会の生涯教育制度推進担当者か ot-syougaikyoku@jaot.or.jp にお問い合わせ下さい。

また、「生涯教育制度 基礎ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に登録されている団体のうち、既に団体が存続していない、「生涯教育制度 基礎ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」への登録要件を満たしていない、学術活動が「作業療法実践に関する知識・技術・態度の研鑽」に値しない、と考えられる場合には、各士会の生涯教育制度推進担当者か ot-syougaikyoku@jaot.or.jp までご連絡下さい。

IV 申請書

1. 基礎ポイント研修：他団体・SIG等の認定申請・報告書

これまで協会・士会が認定した「生涯教育制度 基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」(<https://www.jaot.or.jp/member/sig/>)に登録されている団体が主催する学会および研修会などに参加・受講した場合、「基礎研修ポイント付与数一覧 2) 日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催以外の学会、研修会等のポイント数」(本書 55 ページ)に示される基礎研修ポイントを取得することができます。

本認定申請・報告書は、会員が参加・運営する学会・研修会、SIG 及び養成校関連研修の主催団体を新たに「生涯教育制度 基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に登録する際に用いる書類です。必要事項を記入し、協会もしくは士会に提出してください。その後、協会もしくは士会にて認定要件を満たしているか認定審査の上、協会が情報を集約し、一覧に登録・更新して協会ホームページにて広報されます。記入に際し、各項目について次の点にご配慮ください。

なお、「養成校臨床実習指導者会議等における研修」は「2. 養成施設主催研修会等の生涯教育ポイント付与申請書」をご使用ください。

- 1) 申請団体・研修名：学会・研究会、SIG とその研修名を記載ください。必ず団体名を記載してください。団体名を変更する際は、必ずご報告ください。団体名称が変更されていない場合、新団体名で主催された学会・研修会に対して基礎研修ポイントを発行することはできません。
- 2) 申請者名：申請者の氏名・所属・住所・電話・メールアドレスを記載ください。申請者が申請団体の運営に関与していなくても申請は可能です。
- 3) 種別：いずれかひとつに○をつけてください。種別の詳細については、「基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体について」(本書 57 ページ)をご参照ください。
- 4) 申請・報告理由：いずれかひとつに○をつけてください。「新規」は、日本作業療法士協会ホームページ上の「生涯教育制度 基礎研修ポイント対象学会・研修会など主催団体等一覧」に登録がなく、新規認定登録申請を行う場合、「再開」は、休会等から活動を再開するような場合、「変更」は、登録団体名称や活動内容等の変更報告を行う場合、「終了」は登録団体一覧からの登録取り消し申請を行う場合、を指します。「終了」については、その理由も記載ください。
- 5) 活動(講義)内容：活動の内容を簡潔に記載してください。
- 6) 開催日時・頻度：1年間に行われる頻度、時間帯等を記載してください。
- 7) 会員数：会員数を記載してください。
- 8) 備考：直近の活動実績、参加人数等を記載してください。
- 9) 会則の添付の有無：「学会・研究会」、「SIG」を申請する場合は、会則、会規、定款等を添付ください。

必要事項の記入が済みましたら、下記のいずれかに提出してください。

- ① 各都道府県士会事務局 生涯教育制度推進担当者
- ② OT 協会事務局 (〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル7階)
一般社団法人 日本作業療法士協会 教育部 生涯教育委員長

※「その他」は、全て②宛てにご提出ください。

- ・ 協会もしくは士会での認定日以降に開催された学会・研修会等がポイント付与対象となります。認定審査以前の学会・研修会開催時に既に要件を満たしていれば、認定日をその日とすることが可能です。
- ・ 士会にて認定審査を行い、申請内容を認定した際は、速やかに士会生涯教育制度推進担当者より生涯教育制度推進班新規 SIG 登録担当者に報告します。

一般社団法人 日本作業療法士協会
教育部 生涯教育委員長 殿

一般社団法人 日本作業療法士協会 生涯教育制度 基礎研修ポイント対象の他団体・SIG 等として下記を申請いたします。

※「学会・研究会」、「SIG」を新規申請・再開申請・変更申請する場合は、会則、会規、定款等のいずれかを添付してください。

2. 養成施設主催研修会等の生涯教育ポイント付与申請書

作業療法士学校養成施設
作業療法学科（専攻）教員 殿

一般社団法人日本作業療法士協会
教育部 生涯教育課

作業療法士学校養成施設主催 研修会等の基礎研修ポイント付与の取り扱いについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、日本作業療法士協会の活動に対してご理解とご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

さて、ご存知の通り、日本作業療法士協会、都道府県作業療法士会主催の研修会等のほか、一定の要件を満たしたSIG主催研修会については、その受講に対して基礎研修ポイントが付与されております。

つきましては、標記の件、下記要領と致しておりますのでご確認の上、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。
敬具

記

対 象：主として作業療法士が対象であること

目 的：作業療法の臨床実践や後輩育成に関するものであること

内 容：内容は特に限定しないが、上記目的と合致し、特定の思想や利益に偏ることのないように配慮されていること

講師資格：作業療法士では「認定作業療法士」または同等の作業療法経験があると認められる者。作業療法士以外の職種にあつては、講義すべき内容の十分な学識経験を有する者

事前連絡：別紙の書式に沿って、協会教育部生涯教育課宛に、研修会、公開講座などの企画について郵送にてご連絡下さい。養成施設主催研修会の申請先は全て協会となります。都道府県士会では受付けておりません。

研修会等の基礎研修ポイント付与対象の判断：

ご連絡いただいた内容を協会教育部生涯教育課で確認し、基礎研修ポイント該当の可否についてご連絡いたします。

なお、基礎研修ポイント付与該当研修会の場合には、主催者は受講者に対し、受講者名、研修会名、主催者、開催日程、時間等を記載した受講証明書の発行をお願いいたします。受講者は会員ポータルサイトから申請を行います。

問い合わせ先：

教育部生涯教育課長 ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp

別紙

年 月 日

(一社) 日本作業療法士協会
教育部長 殿

作業療法士学校養成施設
(責任者)
氏 名

下記の研修会等を企画しましたので基礎研修ポイント付与対象としてご検討下さい。

記

研修会・公開講座などの企画 (案)

研修会・公開講座等の名称
開催日時
主催者および連絡先
研修会・公開講座等の目的
研修会・公開講座等の対象者および予定人数
研修会・公開講座等の内容 (プログラム概要)
講師氏名および所属と職種の経験年数など

(社) 日本作業療法士協会生涯教育制度基礎研修ポイントは研修会等の時間により、次の2つがあります。

「90 分から 1 日 : 1 ポイント」,

「2 日以上にわたるもの : 2 ポイント」

3. 事例検討履修申請書

事例検討履修申請書

会員番号：	申請者氏名：	印
所属施設名：		
事例報告・検討会名：		
事例報告指導者（ファシリテーター）：		
氏名：_____ ☐ 基礎研修修了者 ☐ 認定作業療法士 ☐ 専門作業療法士 （該当する□に✓を記入してください）		
事例検討実施年月日： 年 月 日		

※ 各事例・報告会では「生涯教育基礎研修修了者、認定作業療法士、専門作業療法士」がファシリテーターを務めることを原則とします。

※ 参加を証明する資料を添付してください。

4. 事例報告履修申請書

事例報告履修申請書

会員番号：	申請者氏名：	印
所属施設名：		
連絡先：		
報告方法（該当の履修方法にチェック☑してください） ☐ 1. 事例報告登録制度への登録 ☐ 2. 協会主催学会・都道府県士会の学会 ☐ 3. SIG で行われる事例検討・報告会 ☐ 4. 施設団体等で行われる生涯教育基礎研修修了者が指導する事例検討・報告会 ☐ 5. MTDLP 事例検討会		
事例検討・報告会名（「事例報告登録制度への登録」による履修の場合、記載は不要です）		
事例報告指導者（ファシリテーター） （上記4及び5による履修の場合、記載してください） 氏名：_____ ☐ 基礎研修修了者 ☐ 認定作業療法士 ☐ 専門作業療法士 （該当する□に✓を記入してください）		
事例検討・報告年月日（「事例登録報告制度への登録」による履修の場合、記載は不要です） 年 月 日		
事例報告の演題名		

※ 発表を証明する資料を添付してください。

生涯教育制度の最初のステップとなる「一般社団法人日本作業療法士協会 生涯教育制度基礎研修制度 現職者
共通研修・現職者選択研修 研修シラバス・運用マニュアル」を皆様にお届けいたします。本書は、数年間に渡り、
作業療法士の生涯教育に貢献してくださいました都道府県士会の関係者等のご意見をもとに、教育部生涯教育委員
会基礎研修制度班を中心に作成されました。

卒後教育の第一歩となる現職者研修を受講される皆様が学習を進めるために、ご活用頂ければ幸いです。今後も
会員の皆様からご意見を頂き、より良いものに改定してゆく予定です。

末尾になりましたが、ご意見を頂きました都道府県士会の皆様に心からお礼申し上げます。

2025 年 5 月 1 日

一般社団法人 日本作業療法士協会
教育部 部長 早坂 友成

生涯教育課
課長 高島 紀美子

基礎研修制度班
班長 長井 陽海
杉谷 武人
山根 伸吾
池部 淳
清水 隆志